

VOL.70
2008年11月28日発行

ERINA

BUSINESS NEWS

Economic Research Institute for Northeast Asia

／ TOPICS ／

01 宮城県の対ロシア政策と「みやぎロシア貿易促進コンソーシアム」

／ SERIES ／

06 海外ビジネス情報

08 列島ビジネス前線

12 セミナー報告

35 ERINA日誌

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA (財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階 Tel 025-290-5545 fax 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp> E-mail erdkor@erina.or.jp

宮城県の対ロシア政策と「みやぎロシア貿易促進コンソーシアム」

宮城県国際政策課 主幹 飯川 斉

1 はじめに

「なぜロシア？」3年前に始めてロシア事業担当を命じられた時、正直なところ驚いた。本県は、太平洋側に面していることもあり、ロシアとのかかわりは、それまでほとんどなかった。当時、本県では国際経済交流に力を入れていたもの、主な対象は中国。しかし、次なるターゲットを模索し、ロシアが選択肢として挙がったようだ。

従来ロシアとの関わりがなかった本県は、まず、地理的に近い極東ロシア地域での事業展開を考え調査団を派遣した。その後、ヨーロッパ・ロシアの「ニジェゴロド州」から、交流の申入れがあり、「協力に関する覚書」を締結し、相互交流事業を実施した。

しかし、平成19年度までは明確な本県としての対ロシア政策はなかった。平成20年度に入り、ロシア事業を一層推し進めていくにあたって、将来を見据えた政策の必要性を感じ、本県の対ロシア政策を明確にしていった。その後本県のロシア事業は、民間企業も巻き込み、マスコミにも取り上げられ、行政の事業に留まらず、大きなうねりになりつつある。

本稿では、まずニジェゴロド州との覚書に触れる。さらに、本県の対ロシア政策を解説し、本年10月に本県を訪問したニジェゴロド州訪問団について述べる。最後に、産学官挙げて設立された「みやぎロシア貿易促進コンソーシアム」を紹介する。

本稿は、本県のロシアへの取り組みを担当者の目から率直に述べることに主眼を置いているため、意見にわたる部分は、筆者の個人的見解が多分に含まれていることをご理解いただければ幸いである。

2 ニジェゴロド州との覚書

(1) ニジェゴロド州からのラブコール

ニジェゴロド州は、モスクワの東約400キロメートルに位置する人口約340万人の州である。ソ連時代は「ゴーリキー州」と呼ばれ、自動車産業や軍事産業が盛んだ。州知事のシャンツェフ氏は、モスクワ市の第一副市長も務めた有力政治家で、プーチン前大統領の任命で2005年に現職に就いた。この州は、ソ連時代は外国人が立ち入ることができない地区もあり、外国との関係が薄かった。シャンツェフ州知事は、就任後、外国との関係構築を強力に推進し、特に、「日露行動計画」で両国の地域間交流を推進する日本に着目した。その中でも、人口、産業構造(自動車産業が盛んである、技術移転を積極推進する大学・先端技術企業が存在するなど)、地域総生産規模、首都からの距離、地域振興の課題など、多くの面で共通点がある宮城県を協力打診先として選んだのだった。実は、本県では、同州との交流には当初は消極的な意見が大半であった。しかし、同州側の本県との交流に対する熱意は大変なもので、「根負けした」のが正直なところである。

(2) 覚書の調印

宮城県に交流の打診があったのは、2006年の夏のことだった。在日ロシア大使館から初めてニジェゴロド州の名前を聞かされた。その年の秋には、同州選出のロシア連邦議会議員が先遣隊として訪れ、翌2007年4月にシャンツェフ州知事が本県を訪問した。シャンツェフ州

知事は、専用機を仕立て、経済団体トップや地元大学の学長も引き連れた、総勢 35 人の大訪問団で来県した。その際、本県村井知事との間で「相互協力に関する覚書」を調印した。本県は、ロシア展開の大きな一歩を踏み出したのだった。

(3) 覚書の特徴

ニジェゴロド州と交わした「相互交流に関する覚書」の内容は、経済分野を中心に、学術や環境の分野を含めた包括的なものである。自動車産業や観光など、9 つの優先分野を掲げ、3 年間に期限を区切った。姉妹州県のような親善交流とは一線を画し、経済面を中心に小さくても具体的な成果を挙げていくことに交流の主眼を置いた点に特徴がある。

3 宮城県の対ロシア政策

本県は、ニジェゴロド州との覚書に基づき、いくつかの交流事業を展開した。それなりの効果は認められたもの、具体的な経済的成果を上げていくためには、本県の対ロシア政策をまとめ、将来を見据えてニジェゴロド州と交流していく必要性を感じた。そのため、後追いではあるが、2008 年 4 月から本県の対ロシア政策を考えていくこととした。それをイメージであらわしたものが、次ページの図である。本稿では、紙幅の都合上、詳細の説明は避けるが、ポイントとなる考え方を解説させて頂く。

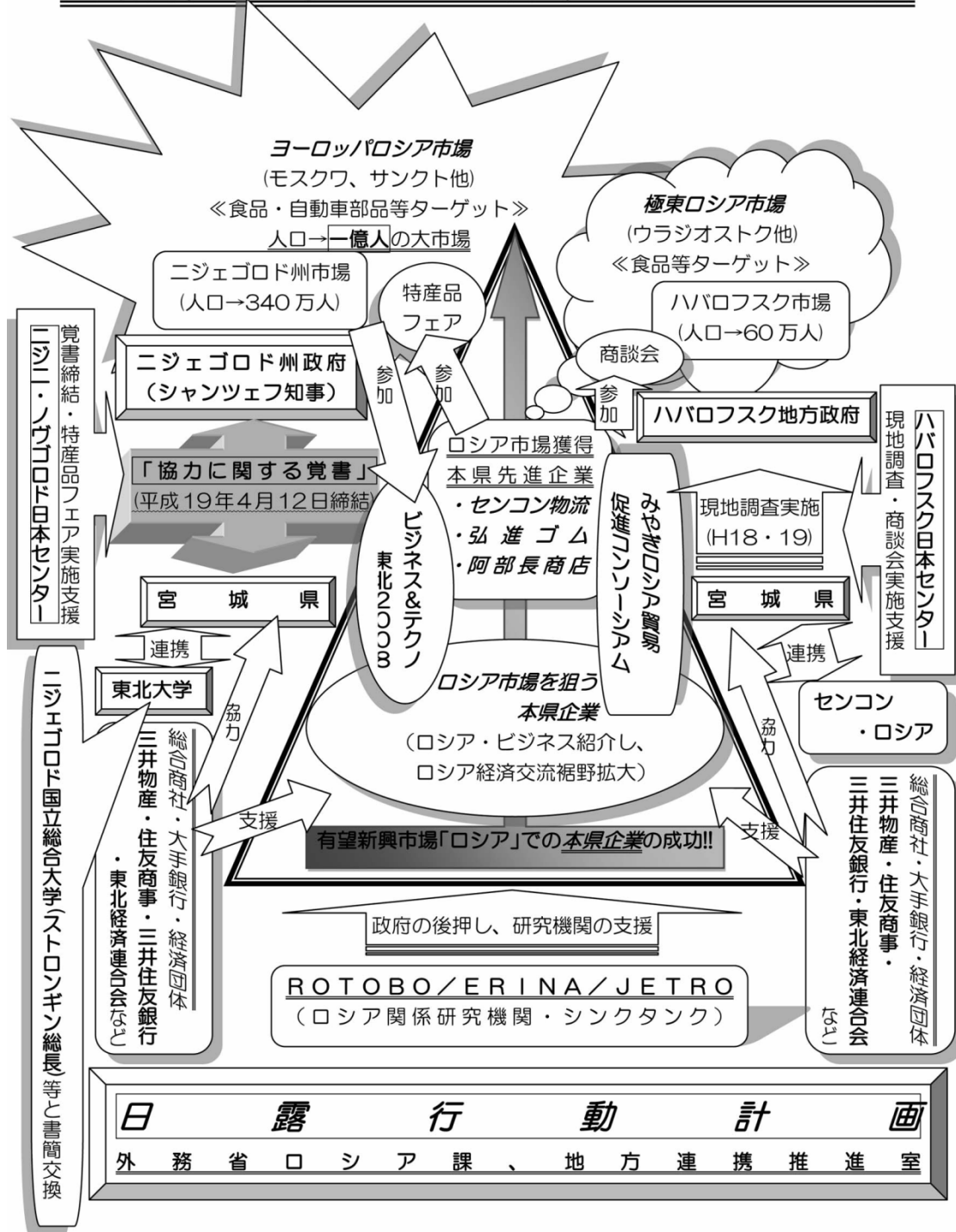
(1) 宮城県の目指すもの 本県企業のロシアへの 販路拡大

本県の対ロシア政策の目指すところは、一言でいえば「販路拡大」である。地元企業のロシアへの販路拡大、つまり本県産品をロシアに販売していくことを、対ロシア政策の主眼に据えた。ロシア経済は、資源価格高騰などにより、非常に活況を呈している。高いものほどよく売れ、自動車に代表されるように日本製品は大変信頼が厚い。その上、日本食ブームであり、食材の需要も大きい。そのようなロシアの現状をチャンスととらえ、本県の食材や工業製品、さらには伝統工芸品などをロシアに販売していくことにより、本県企業のロシア・ビジネス参入を促そうと考えた。

先行企業の成功事例の 「見える化」

しかし、本県の特に中小企業にとっては、ロシア・ビジネスへの参入は決して容易ではない。テレビではロシアでの外国企業乗っ取りが報じられ、水産業が盛んな本県では、ロシアに拿捕された経験のある水産会社もある。ロシア・ビジネスは「危険で怖いもの」とのイメージがぬぐい切れない。また、従来から経済交流に力を入れていた中国には、多くの県内中小企業も進出し、数多くの成功を収めている。身近に成功事例があると、やってみようという気になるものである。ロシア・ビジネスでも、どんなに小さくても成功事例を出して、多くの本県企業に「見える化」していくことが大切だと考えた。そのため、本県のロシア・ビジネスを先頭に立って進めていこうとの気概のある企業に集中的に支援し、成功事例を出していくことに重きを置いた。

宮城県の対ロシア政策のイメージ図



(2) 対ロシア政策の柱

本県の対ロシア政策は、「販路拡大」に主眼を置き、成功事例を「見える化」していこうとするものであるが、それを進めていくには、以下のような考え方が柱となっている。

ニジェゴロド州と
極東ロシアの二極展開

本県の対ロシア政策は、「ニジェゴロド州」と「極東ロシア地域」の二極展開を大きな柱にしている。先に述べたとおり、本県のロシア事

業は、まず極東ロシア地域での調査から始めた。その後さらに調査を重ね、本年9月に初めてハバロフスク市で、本県企業と現地企業の商談会を開催するまでに至った。一方、ニジェゴロド州とは、覚書を締結し、各種交流事業に発展している。この両地域は、ロシアの西と東で地理的に離れ、日本との関係の度合も大きく異なる。しかし、両地域は「シベリア・ランド・ブリッジ構想」で注目されるシベリア鉄道で結ばれ、双方とも「日本センター」が所在しているなどの特徴がある。一方のみに集中展開するよりも、双方で展開することによりシナジー効果が期待できるものと考え、将来を見据え、二極展開することとした。

地方政府間関係の強化

前述のとおり、本県と同州は経済分野を中心とした「相互協力に関する覚書」を締結している。官の影響力が強いロシア・ビジネスでは、行政間の関係構築が有効であるとの認識に立ち、本県と同州の関係をさらに強化させることとした。本県と同州の信頼関係を強固にし、その関係を活用した本県企業のロシア・ビジネス展開が、企業にとっては安心かつ安全である。ロシア・ビジネスはリスクを伴うことは否めず、本県中小企業のロシア・ビジネス展開を躊躇させる大きな要因となっている。それゆえ、そのリスクを多少なりともヘッジするために、本県とニジェゴロド州の信頼関係をベースとし、その上で本県企業と同州内企業が取引をすることが、ロシア展開の初期段階では効果的と考えた。

産学官連携し 地域の総力を挙げての展開

とは言っても、行政である宮城県には、ロシア・ビジネス展開のノウハウはない。本県内には、ロシア・ビジネス実績のある企業もあり、経験豊富な大手商社の支社もある。本県でロシア・ビジネスを発展させるためには、行政単独でできることは限られている。実績ある企業や経験豊富な大手商社、東北大学やERINAのような学術団体、さらには外務省など、ロシアに関係する団体と手を組み、産学官連携で、地域の総力をあげて取り組むところが重要だと考えた。そのため、本県では、このような団体に声をかけさせていただき、ロシア・ビジネスを促進する組織である「みやぎロシア貿易促進コンソーシアム」を立ち上げた。このコンソーシアムの詳細については、後述することとする。

日露行動計画の達成への 貢献

本県の対ロシア政策を推進するに当たっては、平成15年1月に日口両首脳により採択された「日露行動計画」に沿って、その達成に貢献することを重視した。「日露行動計画」の中には、「地域レベルの協力」が謳われており、「両国は、日本国の都道府県とロシア連邦構成主体との間の経済関係を発展させるため、可能な支援を行う」と明記されている。さらには「両国は、日本国の都道府県とロシア連邦構成主体の間及び両国都市間の交流の充実に関する問題の検討を含め地域レベルでの交流の推進を図る。」とされている。同州との関係は、日露行動計画合意以後構築された、恐らく初めての本格的両国地域間関係であり、日露行動計画の好例でありたいと考えている。本県の取組みに

関しては、外務省からも高い評価をいただいております。みやぎロシア貿易促進コンソーシアムにも、関係機関として参画いただいております。

4 ニジェゴロド州副知事の本県訪問

本年10月14日から19日までの日程で、ニジェゴロド州のジヴィーヒナ副知事が本県を訪問した。訪問の目的は大きく三つあった。まずは、本県にニジェゴロド州を紹介すること、次に「覚書」に基づく事業を展開すること、最後は今後の本県と同州の経済交流に向けた関係を構築することだった。

本県と同州は、「覚書」を結んでいるとはいえ、県民や県内企業には馴染みが薄い。そのため、まずはニジェゴロド州の知名度を本県内で高めていくことが重要である。今回の訪問では、本県村井知事との会談や、本県で開催された見本市へのブース出展を行い、新聞やテレビなど各種メディアにも多数取り上げられた。特にNHKには、夕方のニュース番組の中で特集を組んで頂き、広く県内にニジェゴロド州の名前が知れ渡った。

また、今回の訪問に同州の地元企業が同行し、本県で開催された見本市「ビジネス&テクノ東北2008」へ出展した。マトリョーシカ人形、ホフロマ塗の食器、民族衣装など、ニジェゴロド州の産品が多数展示され、来場者の好評を博した。「覚書」に基づく大きな事業実績が、また一つ積み重なる結果となった。

さらに、今回は本県村井知事、伊藤副知事、さらには「みやぎロシア貿易促進コンソーシアム」のメンバーとの意見交換が行われた。本県と同州は今後も経済分野を交流の中心に据えようと考えており、それに向けた関係者との会談が精力的に行われた。会談を通じ、「覚書」更新の際には、経済交流中心をより明確にし、内容もさらに発展させていくことが提案された。

このジヴィーヒナ副知事の訪問に関しては、本県の対ロシア政策の考え方に従って受け入れを実施した。今後の同州との事業展開につながっていく成果を生み出したものと評価できると考える。

5 みやぎロシア貿易促進コンソーシアム

このニジェゴロド州副知事の訪問に先立って、「みやぎロシア貿易促進コンソーシアム」が設立された。コンソーシアムの目的は、ニジェゴロド州などのヨーロッパ・ロシアや、極東ロシアへの本県産品等の販路を拡大させ、ロシア・ビジネスのノウハウを蓄積し伝播させていくことである。本県のほか、大手商社や銀行、さらには東北大学などが発起人となり、外務省やERINAの協力も頂き、本年10月6日に発足した。

このコンソーシアムは、ロシア・ビジネスに関心を持つ者の集まりであり、「緩やかな体制」で発足した。この手の団体では、設立自体に力を注ぎ過ぎるあまり、設立後の活動が停滞してしまう嫌いがある。そのような事態を避けるため、組織体制自体への必要以上の拘りは避け、時期を逸せず発足させることにより、実を取ることを優先させた。今後は、各種勉強会などを開催していきながら、次第に組織体制を整え、ニジェゴロド州や極東ロシアで商談会などを本県と共同で開

催することとしている。

本県は、ニジェゴロド州などを対象にロシア事業を展開しているが、将来的には展開主体をこのコンソーシアムに移行させていくことを念頭に置いている。そのため、立ち上げる段階では本県がかかわっているが、事務局は県ではなく県内の企業に引き受けていただき、代表も企業から出していただくなど、民間主導の運営体制を取っている。

また、このコンソーシアムの活動期間は、設立の日から3年間とし、期間を区切っている。それは、緊張感を持ち3年間で何らかの成果を出していこうとする趣旨である。3年を経た時点でコンソーシアムの在り方を見直し、個々の本県企業が独自にロシア・ビジネスを展開できるような状況になれば、当然に役割は終えるものである。

6 終わりに

このように本県では、対ロシア政策を明確にし、みやぎロシア貿易促進コンソーシアムも設立され、地域一丸となってロシア・ビジネスを展開する体制が整った。原油や天然ガスなど天然資源に支えられているロシア経済は、不安な要素があることも否定できない。しかし、ニジェゴロド州の本県との交流に対する熱意や、本県企業などのロシア・ビジネス展開に対する機運の高まり、さらにはロシアに関係する大手企業や団体の支援など、本県の総力を挙げてロシア・ビジネスを展開するには今が好機である。

本県村井知事も県議会で、「県の総力を挙げて、ロシアとの交流を積極的に推進してまいります。」と表明している。ニジェゴロド州との信頼関係を基礎とし、関係者と連携しながら、ロシアとの経済交流の発展に全力で取り組んでいきたい。

海外ビジネス情報

ロシア極東

ハバロフスク市長選
ソコロフ氏が3期目当選
(PrimaMedia 10月15日)

ハバロフスク市選挙管理委員会によれば、10月12日のハバロフスク市長選挙で現職のアレクサンドル・ソコロフ氏が当選し、10月末に正式に市長に就任する。

「市長の就任セレモニーは、10月の最終週に市内で行われるが、正確な日取りはまだ確定していない」と市選管委では話している。

アレクサンドル・ソコロフ氏の任期は3期目になる。同氏はこれまでも、2000年と2004年の選挙で勝利してきた。市議会の決定によれば、今年から、ハバロフスク市長の任期は5年になる。

選挙でソコロフ氏は約80%の票を獲得し、唯一の対立候補だったボリス・セレブリャコフ氏(市営企業支店長)の得票率は18%あまりだった。また、投票率は約30%だった。

ロマン・アブラモビッチ議長が
誕生
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
10月23日)

チュクチ自治管区を中心都市アナディリで10月22日、自治管区議会の定例会議が開かれ、ロマン・アブラモビッチ前知事の議長就任が全会一致で承認された。ワレンチナ・ルドチェンコ副議長の談話によると、会議ではアブラモビッチ氏の新しい副議長が選出された。第1副議長には前副知事のアンドレイ・ゴロディオフ氏が、副議長(法秩序・公安委員長兼務)にはアラマイス・ダツラキャン氏が就任した。これら3名は、10月12日におこなわれたチュクチ自治管区の臨時選挙に出馬した。ロマン・アブラモビッチ氏は第1中央選挙区で96.9%の得票率で当選した。ワレンチナ・ルドチェンコ副議長によれば、10月22日、議会は歳出を約140億ルーブル、歳入を130億ルーブル超とするとするチュクチの予算案を承認した。「人口5万人の地域にとって、この規模は相応だ。アブラモビッチ氏が言うように、現在の予算は2007年予算よりもずっと良い」とルドチェンコ氏は語った。同氏によれば、アブラモビッチ不在の場合は、ゴロディオフ第1副議長が議長を務める。

中国東北

中口連携して
チタン産業基地を構築
(黒龍江日報9月11日)

9月10日、中口両国の大企業が主導し、投資総額40億元、スポンジチタン年産3万トンのプロジェクトが佳木斯で起工した。

スポンジチタンは航空・宇宙、軍事産業などの発展にとって重要な原材料であり、重要な戦略的価値を持つ。当該プロジェクトの建設は2期に分けられている。第1期では、スポンジチタンの年間生産規模が1.5万トンで、第2期は3万トンに達する見通し。

当該プロジェクトの実施は中国スポンジチタン生産の技術、装備の水準を高め、中国チタン工業の総合競争力をアップさせることができる。同時に、東北旧工業基地の振興、極東地域での中口協力の促進において、積極的な役割を有する。

モンゴル

日本もモンゴルの
ウラン獲得に動く
(MONTSAME 10月10日)

モンゴルのマスコミは、同国で開催中のモンゴル・日本官民合同会議に大きな関心を寄せている。両国の代表者は、モンゴルの鉱物資源、特にウランの産出地の開発で協力する可能性を検討している。

この会議の数日前のウヌドゥル紙の報道によると、現在、世界において日本は、ウランの獲得で中国およびインドと競合している。中国は、消費電力の4%を原子力でまかなうという約束を2020年までに履行するために、年に2基ずつ原子炉を作らなければならない。一方、インドは原子力発電量を増やそうと計画している。これは、世界の45カ国が参加する原子力供給国グループ(Nuclear Suppliers Group: NSG)から原子力技術やプラントを購入する権利をインドが得たために、可能となった。

「現在開発されている鉱床の埋蔵量は2020年までに枯渇するため、

新規のウラン鉱床の開発が特に重要だ」と、ウヌドゥル紙は日本の原子力コンサルティング会社の社長の談話を取り上げている。モンゴルのウラン埋蔵量は6.2万トンと評価されている。これは世界のウラン埋蔵量の1%に過ぎない。しかし、モンゴルにはまだ、未確認のウラン埋蔵量がある。研究者の推計では、モンゴルのウラン埋蔵量は139万トンにおよび、世界第1位である。

ウヌドゥル紙によれば、日本の電気事業連合会の資料では、日本は年間9,000トン以上のウランを、主にカナダ、オーストラリアから輸入している。近年、日本はカザフスタンおよびウズベキスタンともウラン鉱床開発の協定を締結している。

列島ビジネス前線

北海道

会沢高圧 ウラジオ進出
(北海道新聞 9月27日)

コンクリート製品製造道内大手の会沢高圧コンクリート(苫小牧、会沢実社長)は、ロシア沿海地方のウラジオストク市に進出する。現地の有力コンクリートメーカーと合併会社を設立し、来春からコンクリート製品の生産に乗り出す。道によると、道内企業がウラジオストクに進出するのは初めてという。

合併相手はザハール社。工場の土地と建物は同社が用意し、製造設備は会沢高圧コンクリートが日本から輸入する。

10月に現地でプラント建設を始め、来春から生コンやコンクリート板などを生産する計画だ。当面の投資額は約1億円。

ウラジオストクは2012年にロシアで初めてアジア太平洋経済協力会議(APEC)が開催される。このため開発が急ピッチで進んでおり、同社は社会資本整備の需要が一層高まると判断した。

青森県

大連の観光客誘致を
スキーツアー検討へ
(東奥日報 10月15日)

本県と友好交流協定を結んでいる中国・大連市からの観光客を呼び込もうと、県は14日、同市のホテルで初の「青森・大連観光交流戦略会議」を開き、本県の観光担当者が同市の大手旅行業者の担当者らと県内観光地への誘客に向けた課題や対策を話し合った。

会議では、本県側の担当者が奥入瀬渓流や十和田湖などの代表的観光地を1泊2日で巡る春、秋、冬ごとのモデルコースを提示。旅行業者からは「青森の観光資源は豊富だが、知名度不足」「温泉、ゴルフ、スキーなどテーマ別にツアーを組んでみては」「旅行会社だけでなく、市民にも積極的にPRすべきだ」という声が出た。これらの声を受け、県は今年冬にもスキーツアーを中心とした大連市からの観光客有利を検討する方針。

秋田県

三傳商事、ロシア向け輸出強化
中古車、ネット販売へ
(秋田魁新報 9月23日)

総合卸売の三傳商事(秋田市、三浦廣巳社長)は、ロシアを主なターゲットにした中古車のネット販売事業を開始する。経済成長が著しいロシア極東地域とのビジネスを拡大することで、秋田港の活性化に

つなげるのが狙い。早ければ今月中にも運用を開始する。

事業では、既存の海外向け中古車販売サイトを活用し、秋田港から輸出を行う「秋田モール」を開設する計画。現在、関連会社の秋田日産自動車ネット販売の試験運用に向けて準備を進めており、軌道に乗れば県内のほかのディーラーにも参加を呼びかけ、年内に本格稼働したい考えだ。ロシア向けの中古車輸出では、昨年4月からトヨタジ海運（愛知県）の自動車運搬船が秋田県に不定期に寄港。これまで6回の寄港で、ウラジオストク向けに計522台を積み込んでいる。会社によると、商業ベースに乗せるには「1回につき300台以上の確保が必要」という。

山形県

酒田港を物流拠点化
山形県戦略案
(山形新聞9月11日)

「山形県自動車産業物流活性化推進本部会議」(本部長・荒木由季子副知事)が10日、山形市であり、東北地方への自動車関連産業の集積を契機に、酒田港をロシア・中国向けの物流拠点としていく戦略案の枠組みを固めた。

戦略案では、山形の企業が有する高度なものづくり技術を生かした、自動車部品の供給拠点づくりを将来展望の柱に据えた。課題として、物流の増大を想定した酒田港の港湾機能の充実、国道47号など太平洋側とつなぐ道路の物流性能の向上、JR陸羽東線・西線を生かした鉄道貨物輸送の可能性の検討などを挙げた。本部会議は、外部の専門家で組織する「自動車産業物流活性化推進会議」が11月中に提出する答申を踏まえ、年内に最終的な戦略をまとめる。

新潟県

ダリアピア経営危機
新潟 - ハバ線、
ウラジオストク航空が継承
(新潟日報9月20日)

新潟 - ハバロフスク線を運航するダリアピア航空(ロシア)が経営危機に陥り、同線は22日の便からウラジオストク航空(同)が引き継いで運航することが19日、明らかになった。月曜、金曜の週2便の運航ダイヤに変更はない。

関係者によると、ダリアピア航空の財務状態が悪化、現在は「経営破たんに近い状態」という。このためロシア政府を介し、同社が運航しているハバロフスク - 新潟、仁川、ハルビンの国際線3線と国内線3線を、ウラジオストク航空が一括して引き受けた。新潟便の事業変更は、国土交通省が18日付で認可した。

富山県

愛知の2社
富山新港から対口輸出
物流に東海北陸全通効果
(北日本新聞9月30日)

7月に全線開通した東海北陸自動車道と富山新港を利用し、愛知県の工作機械メーカー2社が、木材加工用機械のロシアへの輸出を始めた。東海北陸道を利用して県内の港から海上輸送される初の大型貨物で、ロシア極東のプラスタン港に運ばれる。

プラスタン港はウラジオストクの北北東約400キロにある木材積み

出し港。来年1月にロシアが原木の輸出関税を25%から80%に引き上げることに対応し、住友商事と現地の総合木材事業会社が同港周辺で、180億円を投じ木材加工工場を建設している。同木材事業会社には木材加工・販売の江守（射水市、江守淳一社長）が技術協力しており、来年からの本格稼働を目指す。今回輸送される工作機械は合板の材料となる乾燥単板の製造プラントに利用される。

石川県

加賀友禅でセレブの洋服
きょうから中国で商談会
（北陸中日新聞 10月22日）

加賀友禅の製造・卸業者でつくる協同組合加賀染振興協会は、新開発の衣料品による海外富裕層向け販路開拓を強化する。22～23日に中国・大連市で開かれる商談会に、伝統的な染色を施したガウンを出展。縮小が続く国内の着物市場を補う新たな柱作りを進める。

加賀友禅の特徴である花鳥風月をあしらった華やかな柄で、「中国人に受けがよいのでは」（同協会の中川聖士事務局長）と商談成立に期待。今後は上海での展示商談会なども計画している。課題となるのは価格面。職人による手作業のためどうしても割高になる。友禅作家で新分野研究委員長の毎田健治さんは「（イタリアなど）海外の商品はデザイン力が格段に優れている」とし、今後はさらに意匠力を強化して付加価値向上を目指す。

福井県

敦賀港国際ターミナル
岸壁や道路、供用開始
（福井新聞 9月14日）

国と県が480億円をかけ整備を進めている敦賀市の敦賀港鞠山南地区多目的国際ターミナルの大型岸壁などが完成し13日、一部供用開始された。供用式典には港湾関係者ら220人が出席、新国際物流拠点の第一歩を踏み出した。2010年秋の本格供用までは木材や中古車など、ばら積み貨物を取り扱う。

ターミナルは全面完成すれば35ヘクタール。水深14メートル、延長280メートルの大型岸壁を備え5万トン級のコンテナ船が入港可能になる。一部供用されたのは同岸壁と埋め立てたふ頭用地18ヘクタールのうち約3ヘクタールと、臨港道路（1.1キロ）のうち0.5キロ。

鳥取県

ウォン安契機に「ソウル便PR」
鳥取県対策会議
（山陰中央新報 10月18日）

ブランド品を韓国で買えば超お得。鳥取県が17日開いた米子・ソウル便利用促進対策本部の庁内会議で、ウォン安を実感できるショッピングを売り物にして、韓国への旅行客を増やすアイデアが提案された。

県によると、10日現在の為替レートは1ウォン0.0722円。日本人観光客は1年前に比べ約4割安く買い物ができる。会議では、130万ウォンのブランドバッグなら、1年前より7万円以上安い9万円台で購入できる一例を紹介。県は今後、韓国でのショッピングや、韓国から他国への乗り継ぎ利用を売り込む考えだ。

島根県

北東アジア貿易促進へ共同調査
国交省と山陰両県
(山陰中央新報 9月11日)

国土交通省中国地方整備局は島根、鳥取両県と連携し、ロシアや中国、韓国など北東アジア地域との貿易調査に乗り出す。日本海を挟んで対岸諸国と向き合う境港や浜田港を擁する地理的優位性を生かし、地域の産業振興に発展する北東アジアの活力を取り込むのが目的。調査結果は中国地方の今後10年の国土開発ビジョンとなる広域地方計画に反映する。

共同調査は国交省を中心に、山陰両県と経済産業省、両県の官民で5月に発足した環日本海経済活動促進協議会、中国经济連合会が参加する。国交省の「広域ブロック自立施策等推進調査事業」に採択され、3,000万円の補助を受けて実施する。

九州

韓国で日本酒ブームを
(西日本新聞 10月23日)

日本酒や和食を韓国に売り込むために在韓日本大使館が初めて企画するイベントが22日、2日間の日程でソウル市で始まった。初日はホテルの展示場に、福岡、熊本両県をはじめ全国から酒造メーカー(蔵元)約30社が吟醸酒などを出品した。

焼酎やビールが中心の韓国ではここ数年、ワインブームが到来する一方、日本酒も徐々に浸透。2007年の日本酒輸入量は約1,270トンと05年の2.4倍となっている。しかし、販売価格は、関税や仲介料で日本の定価の5-6倍になる場合が多く、中小酒造会社の多くは進出に二の足を踏んでいるという。

セミナー記録

平成 20 年度第 4 回賛助会セミナー

北朝鮮の経済政策を
規定した要因

テーマ：北朝鮮の現況

日 時：平成 20 年 9 月 3 日

場 所：万代島ビル 6 階 会議室

講 師：ERINA 調査研究部 研究主任 三村 光弘氏

まず、北朝鮮の話に入る前に、なぜ北朝鮮がこのような状態になったのかについて、経済的な要因から考えると、1945年、あるいは1919年の日本の植民地統治の開始までさかのぼって考える必要がある。しかしあまり昔までさかのぼると時間がかかるので、今日は第二次世界大戦後の朝鮮半島の歴史をさかのぼって考えていきたい。

1945年8月15日、日本が戦争に負けたこの日は、韓国でも北朝鮮でも国民の祝日で、「光復節」(解放された日)となっている。ところが、朝鮮半島はスムーズに解放、というわけにはいかなかった。38度線以北はソ連が、以南はアメリカが軍事占領した。そして、アメリカは朝鮮を日本の植民地として占領した。そのため、朝鮮の人々は敵国植民地の人々という扱いだっただ。また、日本や中国に対しては、アメリカでは文化的、政治的な面の研究が相当進んでいたが、朝鮮は36年間日本の植民地だったため、朝鮮を対象とした研究はあまりされていなかった。そのため、アメリカの占領政策は、日本本土では日本政府を使って間接統治するという結果になったわけだが、それと同じように、朝鮮半島でも旧総督府の人材を使って間接統治するという事になった。ソ連は基本的に、朝鮮の人々を植民地から解放された人々として扱った。

38度線をまたいで統一の動きが1945年から1948年までの3年間、様々に行われるが、結局、1948年に相次いで、南北の国が分断して建国することになった。実は今年、南北が分かれて独立して60周年になる。北朝鮮が9月、韓国が10月に独立した。その後、北朝鮮は社会主義圏に編入されていく。そのなかで、1950年6月25日、朝鮮戦争が勃発し、1953年7月27日の停戦で、現在の位置で南北の分断が固定化された。

もともと、朝鮮半島で戦争といえば、中国から攻めてくるか、あるいは日本から攻めてくるかという時代が長かったが、同族同士で戦争をするという非常に悲惨な状況になった。その後、朝鮮半島は東西対立の最前線となっていく。そのなかで、北朝鮮は富国より強兵、軍隊の強化を重視するようになる。結局、ソ連も中国もアメリカも、朝鮮戦争に参戦する。ソ連軍は北朝鮮を助けてくれたが、アメリカ軍の主力部隊とぶつかることは避けた。これは、ソ連とアメリカの直接戦争に入ることを避けるためだった。中国軍もがんばったが、アメリカとの決定的対立は避けようとした。

そうすると、北朝鮮側は、「やはり、ソ連も中国もあてにならない。自分たちの力で軍備を整えないと、外国に頼んだところで、結局裏切られるだけだ」という教訓を得た。この教訓が、朝鮮戦争後の北朝鮮の経済政策に反映されていく。1953年から今まで、一時少し変わったが、ずっと続いている北朝鮮の経済政策というのは、重工業を発展させながら農業と軽工業を同時に発展させるというものだ。重工業というのは、軍需工業だ。そこに資金を優先的に入れる。そして、農業と軽工業というのは国民生活と密接に結びついているが、国民生活よりも国防を重視するという政策を続けてきた。ソ連・東欧の社会主義政権の崩壊が1990年を前後としてあった。それまでは東西冷戦の最前線ということで、北朝鮮は援助も受け、有利な貿易条件で貿易をしていたが、その後はあつという間に国際市場に放り出されるということになった。こういった流れのなかで、北朝鮮は非常に多難な道を歩んできた。極東の小国として、東西冷戦の中で翻弄されるほかなかったということは、北朝鮮にとって非常に厳しい状況だった。

旧ソ連・東欧の崩壊と 北朝鮮経済

それまでは、いわゆるプロレタリア国際主義のなかでの自力更生というのが、北朝鮮の経済政策の根本だった。プロレタリア国際主義というのは、社会主義国の中で助け合うということで、キューバや北朝鮮はソ連、あるいは中国から様々な援助を受けてきた。平壤の今ある火力発電所の中で一つはソ連製、もう一つはポーランド製だ。そういったかたちで、様々なものが東側諸国からもたらされた。そういうものに大きく依存してきたというのが、北朝鮮経済の一つの姿だ。

一方で、その中でも自力更生、自分の力でがんばるということをやってきた。これはなぜかというと、中ソの対立や社会主義国の間での矛盾があるためだ。「社会主義だ、革命だ」と言っているが、結局は自国の利益がいちばんだということを感じざるを得なかった。そのなかで、例えば、エネルギーは自国に豊富にある石炭を使う。鉄はある。コークスはないので輸入に頼るが、なるべく自国のものを使って、外国からはなるべくものを入れないという政策を取ってきた。その結果、1960年代、70年代に行われたエネルギー革命、石炭から石油への転換をすることができなかった。これによって、工業の遅れがかなり出てきたといえる。

もちろん、北朝鮮もこのことは十分承知していた。だから、1970年代の初めには西ドイツ、日本から大量のプラント類を輸入する。しかし、さて、操業しようというときに、今度はオイルショックがきた。北朝鮮は基本的には石炭を使って自給自足の経済をやっていたので、問題はないはずだったが、日本や西ドイツから買ったときの代金を返せなくなってしまった。北朝鮮では、亜鉛やタングステンといった鉱物がたくさんとれる。それまでの1960年代にはタングステンや亜鉛の世界の主要生産国の一つだった。しかし、ちょうどオイルショックで、原材料価格が約4分の1にまで落ち、そこで当てにしていた借金返済のための原資がなくなってお金が返せなくなった。そして日本にも、ヨーロッパに対しても借金が残っていて、デフォルト宣言をされ

て、国が破産したということになった。こうして北朝鮮は、1980年代中盤以降、西側諸国からものを買うのは非常に難しくなった。なぜかという、累積債務が残っているからだ。破産状態で、まだ金を返していないという状態なので、「何か買いたければ前金で」という状況になった。

その後、1980年代は貿易を増やそうということで、合弁法という、外部から投資を入れる法律も1984年に作られた。しかしその頃はまだ、社会主義国は健在だった。1985年からペレストロイカが始まるので、だんだん社会主義国も揺らいでいくわけだが、ペレストロイカが始まった当初、あと5年でソ連が崩壊するとは多くの人は想像できなかった。北朝鮮の人たちも、まさかそうなとは思っていなかった。1985年に金日成主席が列車で東欧諸国を歴訪し、様々な援助を取り付けてきた。1985年から88年までの間というのは、貿易額がどんどん増えてくる。ただしこの貿易というのは、社会主義市場との貿易で、ある意味、援助に等しい。援助を取り付け、1985年から88年までは貿易量がどんどん増えていった。そのなかで、ソ連、東欧の社会主義政権が崩壊していく。

ソ連、東欧の社会主義政権が崩壊してしまった後をどうやって埋めるかということだが、北朝鮮は重工業中心の開発戦略を転換する。これは、北朝鮮は1953年の朝鮮戦争後の復興以来ずっと掲げてきた重工業、軍需工業優先というのを変えたということで、当時は、非常に大きな転換というふうに受け止められた。私もちょうどその頃、北朝鮮経済の研究を始めたもので、北朝鮮はこのまま改革開放に行くのかというふうに思ったが、その後、そのモデルも結局は失敗することになる。

1990年以降ずっと苦しかったのだが、それに追い討ちをかけるように、1995年と97年には水害が、96年には干ばつがあった。そしてエネルギー高消費型経済成長モデルが破たんする。例えば、農村で灌がいが必要があれば、ポンプで水を汲み上げて供給する。電気が止まってしまったため、灌漑用水が来ない。水がなければ、作物は育たない。どうすることもできない。ソ連から提供されていた化学肥料が来なくなった。それまでは化学肥料を大量に投入して作物を作っていたので、土地が酸性化して地力が衰えていた。そこにきて、化学肥料を入れないとなると、作物が育たなくなった。このような状況が1990年以降どんどんひどくなってきたところに、災害が起こった。

1996~97年に飢餓の情報が流れた。死者数に関する政府側の統計はないが、「多い」とみる人は「300万人」、少ない」とみる人は「10万~20万人」と言う。人数は分からないが、餓死者が出たというのは事実のようだ。北朝鮮の人にたずねると「餓死者がいた」と認める。また、日本から在日朝鮮人が多数、平壤などに行って、そういう飢餓状態を見て失望し、朝鮮総連から離れていく人が増えたと言われている。その時代を、北朝鮮では「苦難の行軍」と呼んでいる。それまでに「苦難の行軍」は2回あった。1回目は1930年代、満州と日本の植民地である朝鮮付近でゲリラ活動をしていた時代。そして建国後の

1950年代の終わりの政権の危機。その次が1995年から2000年の時期。「苦難の行軍」というのは、北朝鮮にとって未曾有の危機という取扱いをされている。数字からみると、1994~98年の4年間で北朝鮮の国家財政の規模は半分以下に減少した。この間の発表がなかったため、どうなったのか分からないが、のちに発表があり、半分以下になったことが分かった。これには朝鮮経済の研究者も予想はしていたが、非常にショックを受けた。

経済改革への着手

そういう経済危機の中で北朝鮮は経済改革に着手する。もう、対症療法では変化した情勢に対応できないからだ。なにしろ、今まで頼りにしてきた社会主義国がなくなってしまった。そこで、国营企業のリストラを行い、1998年9月に憲法改正を行った。ここでは、地方の行政が地方の工場を管理するというのを改め、中央直属の国营企業については、地方政府は口を出さず、平壤が直接管理をするというような改革をした。経済運営のなかでは、「自力更生」と「実際の利益」をスローガンに掲げた。原則としては自力更生を重視しながらも、実利を追求していくというかたちだ。

1999年には国家予算が5年ぶりに発表された。それをみると、国家財政の規模も1997年を底にして増加をしている。貿易総額も1998年の16.6億ドルを底に、2001年には26.7億ドルにまで回復している。こうして、北朝鮮経済は1990年、91年の間に大幅に落ちて、その後、1997年までずるずる低下を続け、1998年から緩やかな回復復調に戻っている。しかし実は、貿易面でも生活面でもまだ、1989年の水準には達していない。だから、北朝鮮ではまだ、未曾有の経済危機の爪あとが完全に癒えたわけではないという状況だ。

「平均主義」撤廃と 貨幣経済導入

北朝鮮の経済改革だが、どういう変化があったか。一言で言うと、「平均主義」の撤廃と貨幣経済の導入だ。2001年10月の金正日総書記の論文が、『世界』2004年11月号に載っているが、簡単にいうと、「働かざるもの食うべからず」ということだ。これまでは、出勤簿に判さえ押せば、平均給与の6割は必ず支給されて来た。例えば、朝出勤して、出勤簿に判を押し、そのまま市場に行って商売していても、給料の6割はもらえた。今では、出勤簿に判を押ししても、帰ってしまうと欠勤扱いになり、その分の給料が差し引かれる。

次に、工場や共同農場での質的指標を賃金に反映させる。能力に応じて働き、労働に応じて報酬を受け取るのが社会主義で、能力に応じて働き必要に応じて受け取るのが共産主義だが、北朝鮮では理念が先行し、まだ経済がそれほど成熟していないにもかかわらず、なるべく共産主義的な施策を行う方向で進んできた。例えば、コメを原価の何十分の一の値段で売るので、ほとんどタダのようなものだった。1980年代まではコメを買うのにほとんどお金は要らなかった。もちろん切符は要るし、切符があってもコメが足りないこともあったが、今のように配給量が少ないということはなかった。配給量の7~9割をほぼタダでもらえた。それが今では、配給量も少ないし、配給量以外は市

場から金を払って買わなければならない。これが2002年7月1日の「賃金と価格の大規模な調整」で、金を出して物を買う社会に北朝鮮を持っていくという改革が試みられた。

ただし、これは北朝鮮が「これからは、こういうふうにしよう」といって改革を行ったわけではなく、実際のところ国が国民に食糧を供給する力がないところに闇市が発達して、もう闇市を公認せざるを得ないところまで来て、仕方なく「あるものは認めよう」ということになったものだ。目標は、当たり前のことだが、「賃金によって生活していく社会」をつくることだ。これまでは、配給で国から何でも与えられた。働いても働かなくても、給料は4割ほどしか変わらず、食糧などはほぼタダで、6割しかもらえなくても全く困らないという社会から、一生懸命働かないと食べていけない社会になった、ということになる。

平壤市内に政府が特に力を入れているメリヤス工場がある。これは外国人に見せてもかまわないすばらしい工場なので、北朝鮮の工場がみんなこうなっているとは思わないで欲しい。しかし、こういう工場も増えてきたともいえる。この工場は平壤市内に下着を供給している。電気も通っているし、機械も中国製や日本製のミシンを入れて生産をしている。この工場には各作業員の成績表がある。生産量の多い人と少ない人の差が、給料に反映されている。今までは、差があっても、このように貼り出されたり、給料に反映されたりしなかったが、今ではこのようなものが実際の分配の根拠になっている。たくさん作った人の給料が上がったり、賞与がもらえたりと、差がついていく世の中になった。日本では当たり前だが、北朝鮮にとっては非常に大きな変化だった。日本でいえば、大企業や役所で30歳の部局長が誕生するほどの、大きな変化といえるだろう。

最近の北朝鮮経済の変化

平壤市内の住民の生活環境が上がってきた。服装が変わってきている。女性の服装は2003～2005年くらいにはすでに、ずいぶん変わって洗練されてきていた。1990年代でも、おしゃれな人はおしゃれだった。しかし男性の服装が変わってきた。昔は黒やベージュの服しかなかったが、今では中国から入ってきたコットンパンツをはいて色とりどりのシャツを着ている。これはすごい変化だと思った。男性も、数でいうと30%くらいか。若者中心だが、一見、中国人や韓国人と見分けがつかないくらいおしゃれな男性も増えた。

食料品も供給が増加しているが、市場価格なので高い。一月の給料の半分くらい出さないと気ないものがたくさんある。なのに、それを買う人がたくさんいる。これはどういうことかということ、夫婦で役割分担をしている人が多い。だから、北朝鮮では最近、女性の力が強くなったといわれる。

市場の運用は2003年から始まっているが、最初は小さな声で恥ずかしそうに呼び込みをしていた女性たちが、最近では言葉も巧みになり、試食を勧め、価格交渉にも応じている。

開城とか沙里院などの地方都市に行くと、自転車がたくさん走っている。その多くは日本から輸出された中古自転車だ。これは北朝鮮で

は、画期的な交通革命だといえるだろう。なぜなら、今まで北朝鮮の人は歩くしかなかった。車に乗れるような特権階級は別として、一般人は歩くか、トロリーバスやバスに乗る。電気や石油があった1990年頃までは、バスであちこち行くことができたが、1990年代に入るとバスもほとんど走らなくなったため、自転車に乗らないと遠くに行けない。最近、中国人に聞いたら、平壤から新義州という中朝国境の町まで225キロを夜通し自転車で走り、18時間くらいかけて商売をしに来る人もいるらしい。もちろん、通行証が必要だとか、検問が多いとか、日本と比べて制約は多いが、一般の人でも町の端から端まで自転車で移動できるというのが、非常に大きな変化だと思う。そうすると、ニュースでは報道しないような「口コミ情報」がいまままでの4、5倍のスピードで国内を流れるようになる。取り締まろうとしても、いたちごっこで取り締まれないという状況になっている。

今まで平壤の地下道というのは電気がなく、真っ暗だった。昼間でも真っ暗で、特に昼間に入ると、外が明るいので真っ暗でよく人にぶつかりそうになった。それが、白色発光ダイオードの照明がついて、おそらくこれは全部あわせて電球2個分ほどの消費電力しかないと思うが、少ない電力で何とか明るくしようという工夫がみられる。

平壤の夜景だが、電気がついている。少し前まではピョンヤンでもそうとう停電が起きて暗かった。さらに、黄色の電球がない。平壤市内では町の中心で白熱灯を廃止して蛍光灯に全部切り替えた。そうして、電力不足を少しでもカバーしようとしている。あまった電気は、例えば、今までは電熱を禁止していたが、電気炊飯器に使ってもよくする。そうすると、朝、釜につきっきりでご飯を炊かずすむので便利になったと、平壤市民も話している。

ビールも、今まではなかった生ビールや黒ビールができたりと、種類が増えてきた。リョンソンビールはむかし私が1990年代の終わりに飲んだときには非常に不味くて飲めたものではなかったが、今ではおいしくなった。なぜかと聞くと、大同江ビールというおいしいビールが2003年に登場し、このままではダメだということで、品質競争をしておいしくなったそうだ。

平壤の集合住宅は1階が店舗で2階以上がマンションだが、今までは木の窓枠で小さなガラスがたくさんついていた。それが、おそらく中国製だと思うが、2重ガラスのサッシになっている。これで熱効率がずいぶん良くなり、室内が暖かくなったといわれている。

平壤市内では最近、LPガスを使う家庭が増えてきた。これは中国から輸入している。

平壤で雪が降るとなかなか解けない。日本だと、アスファルト上の雪はつもってもすぐ解けるが、平壤では日向は解けるが日陰は凍ってなかなか解けない。この雪が降ったときも、その後4日間くらい日陰では氷が張っていた。これは、都市に持ち込まれる化石燃料が少なく、街が冷えているためだ。本当に日本とは比べ物にならないほど町のなかが寒い。逆に夏は涼しい。

平壤大劇場の真ん中に、高輝度発光ダイオードの電光掲示板が設置

されている。このようなものも設置され始めた。このように、少しずつではあるが、毎年変化がある。

為替は公式レートでは1ユーロ=195ウォン。今まではレートに売りも買いもなかったが、2003、2004年頃から、手数料が含んだ売り買いのレートが表示されるようになり、しっかり手数料を稼ぐようになった。最近、円からユーロに交換するときに手数料を二重取りされるので非常に損をする。そういう意味では、北朝鮮も自国の銀行の収入を増やすという考え方をするようになった。

最近、時々話題になるが、大同江の南岸にホテルを中心とした通りを作るということで工事をしている。香港資本といわれているが、本当のところこの資本が分からない。これが本当に建つかどうかは分からないが、少なくとも平壤市民は関心を持っている。

非国営セクターの成長と 経済格差

こういった変化の中で、北朝鮮では非国営セクターが成長してきた。それとともに、金持ちとそうでない人の格差、動いている工場と動いていない工場の格差というものが出てきた。

一つは、前述のように市場内での個人の商行為を許容する。需給関係によって値段が変わることも認める。商売は恥ずかしいものではない、というのが一つの原則だ。そういう非国営セクターが成長するだけでなく、北朝鮮にはまだ、電気がない、コークスがない、機械が壊れている、鉄鉱石が来ないなど様々な理由で生産ができない製鉄所がたくさんある。製鉄所から鋼材の供給を受けて、板を作ったり、鉄道車両を作ったりする工場も、鉄が入らないので稼動しない。工場が稼動しないと売ることがないので、金が入らない。国が規定した最低限の給料はもらえるが、それさえ遅配気味になる場合もある。

一方、軽工業、例えば靴工場、石鹸工場、シャンプー工場では、中国など外国からプラスチックの原料やプラントを買ってくると生産ができる。現在は制度が変わったが、生産ができると一部は、好きな値をつけて市場に売ることができた。そうすると給料に差が出てきた。最近では現金で支給する給料をあまり上げてはいけないという規制が入った。

また、軽工業品なら個人に売れるから金が入るが、鉄道車両の工場なら鉄道車両を1両よけいに作って売ろうとしても誰も買わない。仕方がないので、例えば貨車の部品を加工して自転車のスタンドを作ってみたり、ほうきを作ってみたりして工場を維持しようとするが、おのずと限界がある。「社会主義の堅持、朝鮮は社会主義を放棄しない」という言葉がずっと叫ばれている一方で、何千ドルもする日本製の電気製品もある。日本からの輸出はほぼ止まっているがシンガポールや香港を経由して冷蔵庫、PDPテレビ、最新のものがいろいろ入っている。値段を聞くと日本の1.5~2倍するが、買う人はいる。

そういう暮らしが同じ街、国の中で並行してあるのが、今の北朝鮮の現実だ。国から何かもらうのではなく、自分で商売をやって働かないと生きていけないという考え方が進んでいると言える。北朝鮮の政府は、この動きをやめさせることはできるが、その代わりに国民が要求

するのは物資だ。配給のコメを100%くれて、肉も、油も、服も、すべてくれるなら、商売なんかいつでもやめてやるというのだ。しかし、要求されても与えるものがないので、政府側も、時々取り締まりはするが、ある程度は認めざるを得ない状況だ。

経済格差の拡大と 修正への動き

2002年から2006年の終わり頃までが経済格差の広がった時期で、2007年からそれを修正する動きがある。昨秋あたりから国营工場で生産された製品は市場に出してはいけないという規制が加えられたというが、今年3月に訪れたときには、実際になかった。今まで、しょうゆや味噌、食用油が市場にあったが一切なくなった。朝鮮人参や漢方薬もなくなった。では100%なくなったかという、私が「朝鮮人参がほしい」と言いながら市場を3周ほどしたら、「ない」と言っていた女性が声をかけてきた。確かに市場の中にはないが、どこかにある。つまり地下にもぐってしまったのだ。

そのほか、市場における商売人の年齢制限。各種報道によると、50歳以上の人しか働いてはいけない。なぜかという、20~30代の特に大卒の女性たちが、教師や看護師、医者を辞めて商売を始めたために、国の機関がまわらなくなっているということがあるようだ。そのため、国から食料や日用品がきちんと供給されれば問題はないが、それが行われないと、エリートの仕事をなげうってでも商売をせざるを得ないというのが、今の北朝鮮の現状だ。

北朝鮮の経済改革と対外経済

北朝鮮の経済改革というのは、ある意味「下から」、つまり、庶民のレベルで、国には頼れないという意味で、もう一つは、国营企業の経営の自主権をあたえるという形で、公式に進んでいる。これ以上の経済発展をするには、エネルギー、機械、原材料が不足しているため、資本を注入する必要があるが、国内に資本はあまりない。とうことは、外部からの投資が必要だということになる。北朝鮮は貿易面では中国に非常に大きく依存しているが、その危険性はやはり、北朝鮮自身も理解している。だから、南北関係、中朝関係、米朝関係、日朝関係とバランスをとって、なるべく一つの国に依存しないようにしているようだ。しかし実際には、中国との経済関係が核となっている。その他としては、(1)ヨーロッパ、(2)日本、(3)アメリカと考えているようだ。ヨーロッパとは国交があり、代表団も来るようになった。今後の北朝鮮の変化に期待したスイス人、ドイツ人、イギリス人などが平壤に長期滞在し、合弁会社などをやりながら様々なコネを作っているようだ。

北朝鮮の経済改革の 終点はどこか

では北朝鮮の経済開発の終点はどこか。北朝鮮の経済政策の目標は経済開発、「強盛大国」だ。2008年の経済の目標は「人民生活の向上」。軽工業と農業を振興して、生活が豊かになったという実感をもってもらおうというのが、今年1月の北朝鮮政府の共同社説で発表された。昨年12月に、「2012年に強盛大国の大門を開く」という非常にあいまいな表現の(私は、経済を成長軌道に乗せることと理解しているが)

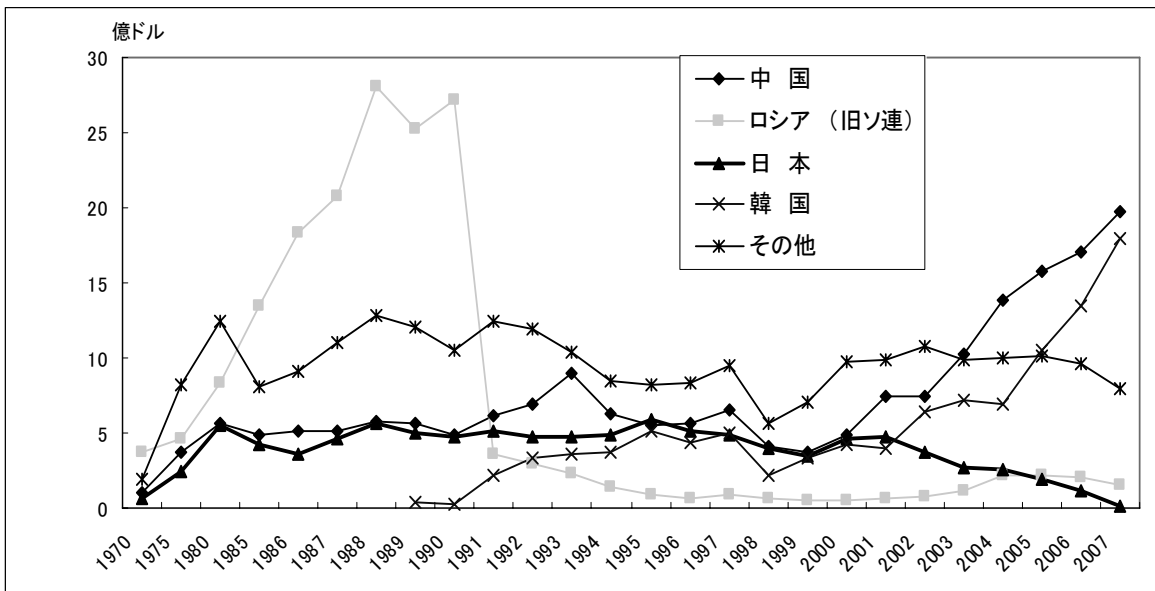
声明が出された。これは私の解釈だが、核保有国になった北朝鮮が貧しいままでは、国民が許さないのだろう。

北朝鮮式の社会主義式市場経済への展開については、北朝鮮は米日との関係改善、国交正常化の後にやろうと思っている。それまでは自分たちが政治的に倒されるということへの恐れから、改革に踏み込めないようだ。

日朝関係の主要な側面

日本では、北朝鮮との経済関係自体を語る事がタブーというのが現状だ。拉致問題が日朝関係のいちばん大きなイシューとなっていて、貿易額が減少している。経済制裁の影響もそうとう大きい。北朝鮮の国別の対外貿易総額では、日本はほぼゼロに近い。中国と韓国がどんどん伸ばしている。ロシアは石油製品を年によって売ったり売らなかったりしているので分かりにくいだが、少しは増えてきている。

北朝鮮の国別対外貿易総額



日本は 2001 年あたりまで北朝鮮にとっては主要な貿易パートナーで、黒字を出しているほぼ唯一の国だった。ソ連とは 1985 年からどんどん貿易が増え、90~91 年に一気に落ちる。日本は其中でもコンスタントに貿易があって、北朝鮮にとっては、外貨を稼げる非常に珍しい国だった。輸入は今、ストップしており、2007 年の日本の輸入はゼロだが、輸出品はどういうものがあるか。1 位自転車、2 位冷凍冷蔵庫、3 位トラック、4 位フィルム、5 位バスだ。自転車が 1 位になるあたり異常な事態だ。生活物資がたくさん向こうに行っている。9 位にチューインガムがある。昔よくあった一箱 10 円のチューインガムだが、こんなに経済関係が落ちてきたのにそういうものが出ているということは、日本のチューインガムやソース、マヨネーズ（北朝鮮でも、お好み焼きが食べられている）など、食べ物、消費財に対する北朝鮮の人たちの信頼が、今のところかなり絶大だからだ。ここにビールとタバコがあったが、これはぜいたく品で輸出禁止されている。北

朝鮮の人は日本のビールが大好きだ。今も、香港経由で麒麟やアサヒのビールが輸入されていて、直接輸入の頃は1.25ユーロだったビールがいまや5ユーロする。それでも飲んでいる人たちがいる。このように、日本のものに対する憧れや好みはいまだにある。

2007年の日本の対朝鮮輸出品

順位	品名	金額(万円)	数量	単位
1	自転車	22,909.5	134,879	台
2	冷凍冷蔵庫	6,628.0	24,701	台
3	トラック(車体総重量5t以下)	4,372.0	146	台
4	フィルム	3,784.8	12,574	平方メートル
5	バス(ディーゼルエンジン)	3,721.0	48	台
6	ベンキ	2,613.7	22,635	キロ
7	家庭用冷蔵庫	2,429.9	13,228	台
8	板ガラス	1,810.7	1,732	平方メートル
9	チューインガム	1,729.5	19,275	キロ
10	オープン	1,556.5	10	台
11	トラック(車両総重量5~20トン)	1,544.0	27	台
12	教育用、展示用その他の実物説明用のみに適する機器及び模型	1,449.3	390	キロ
13	チョコレート	1,352.2	73,597	キロ
14	ソース・マヨネーズ	1,342.6	27,509	キロ
15	合成繊維製メリヤス	1,333.7	505,237	平方メートル

(出所)財務省貿易統計

南北経済協力 韓国との経済協力については、南北の経済貿易数値を見ると全部を100として、実質の貿易は44%、このうち委託加工18.3%、一般貿易は25.7%。ここまでは、公表された金額の4割強が真の意味での貿易だ。残りは金剛山や開城の事業の投資にあたる部分が、経済協力事業として入っている。その他経済協力事業として、靴とか石炭の原材料を借款で出している。ここまでが商業性取引(商売でやっているもの)だ。非商業性取引とは支援だ。支援も貿易に含まれているので、韓国と北朝鮮のあいだの交易は、他国の貿易とは少し違うことに留意して欲しい。

人的交流を見てみると、金剛山観光を除く南北間の人的交流というのは、開城工業団地が操業開始した後は毎日人が行き来するため、ものすごい数になっている。昨年はほぼ16万人。ソウルから1時間で行ける。金剛山観光は、昨年は約35万人。今はもう止まっているので、今年はそうとう落ちると思う。もちろん外国人も入っているが、大多数は韓国人だ。日本の感覚からいうと、「なぜ、観光客を狙撃するような恐ろしいところに行くのだろう」ということになるが、韓国人にとっては軍事境界線を越えて北朝鮮に入るということは、サスペンス、スリルを味わえる観光なのだ。あるいは北朝鮮に行って、ソウルでは味わえない澄んだ空気、きれいな水、おいしいキムチを食べる、山に登るとするのが楽しみとなっている。

2007年の南北交易

(単位:千米ドル)

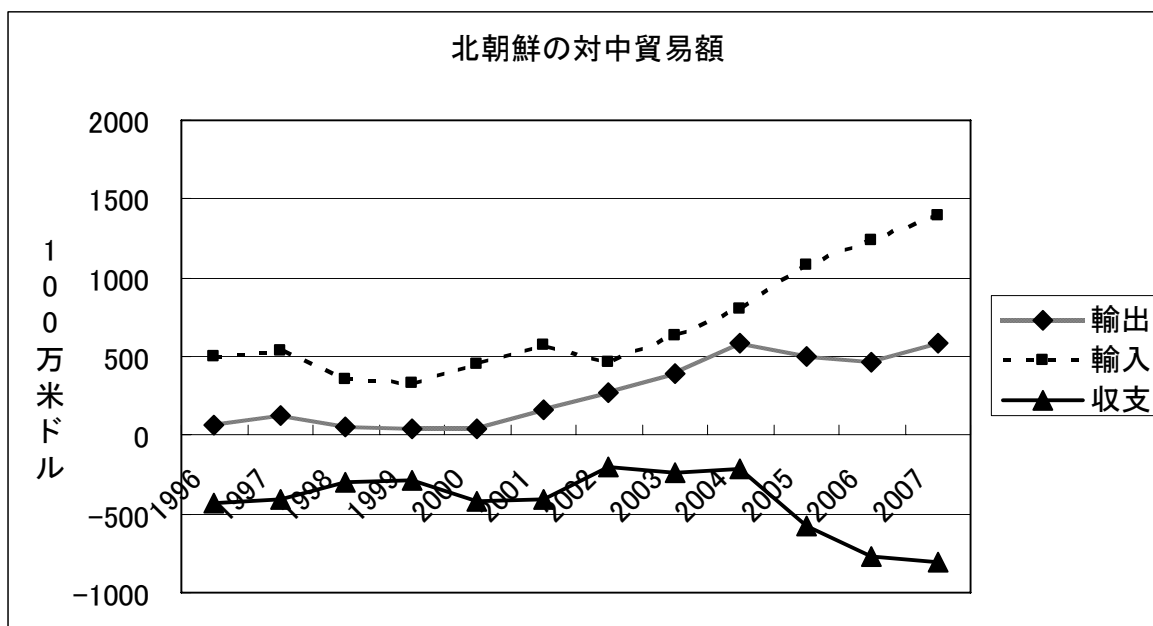
大区分	中区分	小区分	2007年1月～12月			
			搬出	搬入	合計	構成比
商業性取引	実質交易	一般貿易	20,165	441,244	461,409	25.7
		委託加工貿易	125,393	204,517	329,910	18.3
		小計	145,558	645,761	791,319	44.0
	経済協力事業	開城工団事業	339,498	101,180	440,678	24.5
		金剛山観光事業	98,931	15,824	114,755	6.4
		その他の経済協力事業	10,619	1,296	11,915	0.7
		小計	449,048	118,300	567,348	31.6
	軽工業協力		71,272	1,234	72,506	5.4
	合計		665,878	765,295	1,431,173	79.6
	非商業性取引	対北支援	民間支援	250,034	14	250,048
政府支援			78,853	2	78,855	4.4
小計			328,887	16	328,903	18.3
社会文化協力事業		社会文化協力事業	898	34	932	0.1
エネルギー支援			36,889	0	36,889	2.1
合計			366,674	50	366,724	20.4
総計			1,032,552	765,345	1,797,897	100.0

中国の対朝政策

中国の対朝鮮政策だが、核実験後、大幅な貿易制限を行ったが、すぐに回復した。中国にとって重要なのは、中国が安定して経済発展できる環境を保持していくことだ。そこから行くと、北朝鮮の核はいまのところ、直接的な脅威ではない。ただし、問題は、北朝鮮が核を放棄しないことによって、日本が核を持つべきだという議論が活発になる。そして実際に日本が核を持つということになれば、韓国、次に台湾と、北東アジアにおいて核軍拡が進んでいく。おそらく、それが中国にとってはいちばん大きな脅威だろう。専門家はそう指摘しているが、中国国内ではそれほど深刻に受け止められていない。ただ、外交部などはこれを非常に深刻にとらえている。

2007年までは中国の大型国有企業の進出は報告されていない。これは、カントリーリスクが高いということに尽きる。投資が失敗して国有資産を失うことになれば、サインした人は責任問題だ。ただし大型企業も、米朝関係が進展し、カントリーリスクが下がれば投資しよう

とってはいるようだ。中国の北朝鮮に対する影響力については、政治的影響力はわれわれが思っているよりは低い。ただし、伝統的な交流の歴史と人脈は他国よりは豊富だといえるだろう。



経済的影響力でいうと、石油や食料等、生命線を握る物資を輸出しているのも、本当に中国が怒って、そのあと返り血を浴びるという覚悟をすれば、まず丹東と新義州のあいだの石油パイプラインを止め、すべての国境を封鎖するだろう。黙って3ヶ月ほど待てば、北朝鮮のほうから対応策をもってくる。ただし、それをやりすぎると、北朝鮮が崩壊して難民が東北地方の町にあふれることになるかも知れないので、これはまだやっていない。しかし、そういう潜在力はある。これまでの取引関係による人脈、信用がある。投資も総額は少ないが、増加傾向にある。

北朝鮮の対中貿易額だが、貿易収支はずっと赤字だ。輸出、特に輸入が増えている。北朝鮮から輸出するのは無煙炭だ。北朝鮮が輸入するのは石油（原油、航空燃料、軽油、ガソリン）で、石炭を輸出して石油を買っている。これは北朝鮮への投資額だが、それほど多くはない。それは、実際に北朝鮮に投資している民营企业のほとんどは、届けを出さずに勝手に投資しているため、統計に出てこないためだ。だから、中国と北朝鮮の統計の中にも、相当額の投資が含まれていると考えたほうが良いかもしれない。

北朝鮮の今後について

国内経済改革の進展による階層分化の進行と経済改革による発展の限界が近づいているところで、2012年までには何とかしなくては行けない。そのため、北朝鮮はこのところずっと経済優先路線、生活が豊かになったと感じてもらおうという政策を取ってきた。対米関係も改善したい。テロ支援国家指定の解除までこぎつけようとしたところが、今のような状態になっている。この後どうなるかどうか分からないが、年内に起こるとすれば、テロ支援国家指定の解除があるか、ないか、

というところだろう。それ以外に劇的な改善はおそらくみられないだろう。

今後、核の放棄と対米関係の進展が話題になるだろうが、もし米朝関係が良くなれば、カントリーリスクが低下して投資が増えていくだろうと思われる。日本、特にこの日本海側にとって有望なのは、水産加工、養殖などではないだろうか。投下資本が少なく、品物がきちんとしていれば、お金になる。北朝鮮の東海岸は非常に水がきれいなので、魚介類がおいしい。中国の会社がたくさん進出して養殖をしている。まずはこういう分野が有効かと思う。

平成 20 年度第 5 回賛助会セミナー



テーマ：メドベージェフ新政権下のロシアの政治と経済

日 時：平成 20 年 10 月 10 日

場 所：万代島ビル 6 階 会議室

講 師：新潟経営大学 地域活性化研究所所長・経済情報学科教授

ツェリツシェフ・イワン氏

はじめに

ロシアではマクロ経済が安定してきて、財政収支は黒字だとよく強調されるが、インフレはいまだに 10%を超えている。インフレが 10%を超えているときにマクロ安定性の話をするというのは、ロシアの非常識を反映しているかもしれない。私は東京に住んでいるが、昨年のこと、日曜日に大学生の長男と散歩に出ようとして天気予報をみたところ、インターネット上のロシアの天気予報が当たり、日本の天気予報ははずれだった。これはある意味、ロシアが技術力で非常に大きなポテンシャルを持っていると考えさせるものではないか。天然資源大国と言われても、将来的に技術力を発揮できるかどうか、という面が非常に大きい。これも、最近の経済、政治の動きと切っても切れない関係にある。いわゆる、ロシアの長期的経済戦略が今、議論されている。いろいろと問題はあがるが、まもなくまとまりそうだ。そのキーワードが、「イノベーション型成長」だ。これも、今の金融危機などがあるが、中長期的な流れを把握するためには、非常に大事な動きの一つとなっている。

株価急落、資本の流出と
その背景

メドベージェフ新大統領が大統領としての最初の発言で「ロシアにおいて、経済の自由と市民の自由を確保するために全力を尽くさなければならぬ」という姿勢を示したことは、非常に重要だと思う。そして、新大統領の専門は法学で、法治国家の体制を充実させる動きが強まっていくのではないかと予想された。その面でも最近、重要な動きがあり、汚職対策に関連する法案のセットを大統領自身が議会に提出した。

プーチン前大統領が首相となり、彼のリーダーシップは基本的に変っていない。前述の、長期的な経済戦略も、「プーチン・プラン」と言われている。一方、新大統領は、リーダーとして、政策立案者としての役割も小さくないということ、すでに実証できたのではないか。しかし、プーチン時代の初期と違って、メドベージェフ時代の初期は、ロシア経済がある意味、アンラッキーだ。経済の成長に大きな逆転がある。それを象徴するのが株価の急落だ。特に、国内の要因との関係は非常に重要なポイントとなっている。

いろいろな数字を使って分析してみたが、5月19日から9月17日までに株価指数は58%下落した。ただし、7月17日までは下落率は多少小さかった。他の新興市場よりも小さく、アメリカともほとんど変わらない、世界平均と比べても小さい。つまりこの2ヶ月間は、下がってはいるが、ロシアは「経済安定性の島」と見られていた。確かにその間は、国外の要因、世界の株価の急落があった。しかし7月18日以降、ロシアの株価の下落幅は新興市場のそれを上回り始め、それ以降は急激なものとなってきた。ロシアのほうが急激に下がっている。事実上、すべての主要な経済国の中では、ロシアの下落のペースがいちばん速くなってくる。

7月18日から9月17日までに、ロシアの株価の下落率はほぼ52%に達した。新興市場の倍、世界平均の約4倍だ。論理的に考えると、7月18日以降は、ロシア国内の要因の貢献度がそうとう大きくなっていくのではないか。直接投資家も、間接投資家も、ロシアの動向を悲観的に見るようになり、資本流出が目に見えるものとなった。国外の銀行はロシアの銀行および企業への貸し出しを減らすようになり、それが意味、パターン化した。

私から見ると、理由の一つは短期的な動き、国と企業のかかわることだ。例えば、サハリンプロジェクトでは2年前に同じような状態が生じていた。サハリンプロジェクトにかかわっている、特に外資系企業に対するロシア政府のスタンスがそうとう厳しくなって、投資の条件が見直された。今回は石油大手のTNK-BPで(イギリスのBPとロシアの株主が株式の半数ずつをもっている)株主のあいだの紛争が起きた。その際、「ロシア政府はもしかしたら、ロシアの投資家を明確に支持して、BP側に圧力をかけたのではないか。特にCEOをしているロバート・ダドリー氏の扱いは、ハラスメントではなかったか。特に、ダドリー氏が長期ビザを取得できなかったのは、外国人投資家に対するロシア政府のネガティブなスタンスを示したものでないか」という解釈が一般化してきた。

もう一つは、ロシアの独占禁止政策の面で、「メチェル」という石炭などの天然資源の大手が、独占的行為をしたということで、高い罰金を課された。メチェル以外にも、いくつかの天然資源関係の会社が罰金を課された。独占禁止政策なので、「ロシアもいよいよ、独占禁止政策を重視するようになる」という見方もありうるが、これも「ビジネスに対する攻撃ではないか」と解釈された。しかし、最新の情報によると、TNK-BPの内部の対立は落ち着いて、合意が成立したようだ。メチ

エルについても、現時点ではそれほど話題になっていない。

基本的に、時々、国家と内外を問わず投資家との問題、見方の食い違い、アプローチがかみ合わないという問題が生じて、これが投資家のスタンスにネガティブな影響を与えている。今後もこのような動きが繰り返されると思うが、今回は、そのネガティブな影響が世界金融危機の影響と重なってきたという面がある。ロシアの経済が強くなればなるほど、投資家に対する政府の発言力が大きくなっているのは当然だが、端的にいえば、経済的に強くなったロシアは、「無条件に次々と妥協しながら投資を誘致したい」というスタンスをすでに変えてきている。これも決してロシアだけの特徴ではなく、中国や、他のアジア諸国にも同様の動きが見られ始めているのではないかと思う。

もう一つのポイントはグルジアとの戦争、カフカス戦争だ。これは、投資家には政治の不安定化として解釈されている。そして、ロシアと欧米諸国との関係の大きな悪化につながっており、なぜか「冷戦」という言葉が積極的に広範に利用されるようになった。新しい冷戦の始まりではないか、というのだが、基本的に間違っている。冷戦というのは、イデオロギー、世界観が抜本的に違う二つの体制の対立を示しているが、今はそんなことは全くない。純粋に地政学の問題だ。そして、ロシアと欧米の関係というのは、急成長する新しい資本主義大国と、既存の資本主義大国との矛盾と利害の対立を示している。冷戦ではない。

世界の歴史からすると、ある時点で新しいフロントランナーのような、急成長、急拡大する国々が現れてくる。そして、経済、資金、政治的な面でパワーシフトが起こっている。今、このようなパワーシフトの一つが始まっており、非常に急激で、新しく登場する大国のほうが強い。BRICS と呼ばれているが、中国、インド、ロシアを中心に、経済が急成長し、政治的影響力が拡大し、自分の利益を主張している。そして、いつもそうだが、既存の大国はこういうパワーシフトへの対応策が遅れている。1990年代の欧米では、外交政策を立案する際、ロシア経済がこれほど強力になる、ロシアが新しい市場経済大国として登場するという前提条件がなかったといえる。だから、欧米がこのようなシフトに備えていないのに、シフトが急激に起こっているということだ。しかし、冷戦として解釈されているので、今後さらに深刻化するのではないかと、これはロシアを中心とした政治の不安定化ではないかと、投資家は解釈して資金を流出させる。カフカス戦争は1週間だけだが、ロシア財務省のデータでは、その1週間だけでロシアから70億ドルが流出したという。今後の見通しが分からないということも、投資家から見ればひとつの大きな懸念材料となった。

最新の動きを見ると、まだ株価の下落が続いている。歯止めがかかる兆しは見えない。おそらく、株式市場の回復には、多少時間がかかるだろう。今年はもちろん、来年秋ごろまでは回復はあまり予想できない。下落幅は小さくなくても、上昇には転じないだろう。最新のニュースによると、続いて、月曜日にも18.7%~19.1%、ほぼ20%下がり、2005年の最低レベルにまで落ちてきた。

金融危機へのロシアの対処法

第1次プーチン政権と違い、株価急落、世界金融危機、いろいろな政治経済の不安定化のなかで、経済の低迷をどのように抑えるかという難しい課題に直面しているという点で、メドベージェフ政権はアンラッキーだと思う。その対応策だが、欧米と基本的にあまり変わらない。銀行の不良債権を買い取る。銀行に公的資金を注入する。ただし、まだ銀行に注入する公的資金のGDP比率は、ヨーロッパ・アメリカよりはるかに小さい。それでも大きな介入をして、銀行に公的資金を注入する。そして今週、安定化政策の第2弾が決まり、さらに9,500億ルーブルの公的資金を注入する(金額を円に直すと、「×5」)。その9,500億ルーブルのなかで、5,000億ルーブルは主要銀行、国営のズベルバンクに注入される。2,000億ルーブルが対外貿易銀行、250億ルーブルは農業銀行、残りの2250億ルーブルは他の銀行に注入される。国は銀行の資本金の15%まで注入することができるが、条件として、その銀行の株主は資本金の30%に相当する資金を投入することになっている。このように、国営銀行を中心に資金を注入している。

しかし、資金が国営銀行に入っても、問題のある企業や民間銀行までは必ずしも行きわたらないことが、問題視されている。そして、典型的な金融危機なので、金融機関、特に中小規模の金融機関の脆弱さが問われる。ロシアの銀行数は全部で1,000行くらいあり、まだ、多少小さくて弱い銀行が多いことが影響するかもしれない。そして、資金が動くペースが遅くなっている。これは私がいちばん懸念していることの一つだが、仕入先に振込みをしても、銀行に電話をしないかぎり振込みがされない。銀行が流動性不足に直面して資金を押さえようとする動きが、大きな懸念材料となっている。もう一つ、他の主要国と同じように貸し渋りの問題が出始めている。銀行が金を貸さない。特に建設会社では、借入依存度がそうとう高くなっているなかで、資金が入らないために建設プロジェクトを凍結したり、縮小したりする動きも出始めている。

メドベージェフ政権の対応策をまとめるために、一つだけ、大きな特徴的なポイントを述べたい。公的資金を使って銀行を支えるというのは各国に共通の対応策だが、ロシアが特殊なのは、株式市場、証券市場を支えるためにも財政資金を投入する点だ。証券市場を支えるために2008~2009年に5,000億ルーブルを投入する。海外のエコノミストはこういうことをしないほうがいいと言っていた。株価の急落に公的資金で歯止めをかけることも一つのポイントだが、同時にそれが、いわゆるロシア型経済体制、ロシアの資本主義の大きな特徴を反映していることも、基本的なポイントだ。私はこれを「国家主導型資本主義」と呼んでいる。国は株主としての自分の地位を高めたいから、いろいろな企業の株を買って、自分の持株比率を高めようとする。特に、株式市場が混乱しているときには、このようなことが経済全体のため、民間企業のためにもなると言えるから、やりやすい。しかしその背景には、一定の戦略、今後の経済の見方があるのかと思う。

国家主導型資本主義とは、国が大手企業の主要株主となり、国が関与する企業を中心とした経済で、これがロシアの流れだと思う。しか

しだからといって、社会主義的な経済体制への逆戻り、古い体質への逆戻りだとは決して言えない。非常に深い問題だが、市場経済には様々なモデルが考えられる。民主導は、一つのシナリオ、モデルだ。官主導の経済も考えられる。アメリカのリベラル派の経済学者の考え方では、いつも民のほうが官より競争力がある、効率が高いというのが常識となっている。しかしこれも、私は国家主導型に頼る者ではないが、実際にいろいろな国の経済を見ると、考え直す部分があるのではないが。つまり、国が関与する企業を中心とする経済だが、それは、国がかかわっている企業の競争力を高め、強いグローバルプレーヤーにする。そして、事実上、民間企業と変わらないフォーマットで機能させるという考え方だ。

これも一つの新しい動きで、まだ十分に分析、研究されていない部分があると思うが、将来的には、国営企業あるいは GRC は、どんどん世界経済における地位を高めるだろう。そして、民間企業を中心とした資本主義の伝統がない国には、このような企業に賭ける動きが強まっている。中国も、シンガポールもそうだ。世界のオイルリグの大半を作っている企業は、シンガポールの「ケッペル」という国営企業だ。ロシアも間違いなく戦略的に、国が関与して、競争力、株価を高めて、巨大なグローバルプレーヤーになることを目的とする企業に賭ける。金融危機は、このような企業に出資してそれにおける国のプレゼンスを高める、そうする機会を作ったとも言えそうだ。

実体経済の成長は
維持されるか

今の危機は、1998年の危機と抜本的に違う面があると、間違いなく言える。一方、似ている面もある。資本の流出、投資の縮小、銀行の不安定化、預金者の不安感だ。しかし、国の財政の状況が抜本的に違う。1998年には国の債務不履行があった。今は、財政収支は黒字で、国の財政力、資金力は非常に大きい。だから、国外から入る資金が減っても、国が十分大きな外貨準備金を利用して、大きく介入し、流動性不足を克服するために動く余地がある。もう一つはルーブルだが、1998年はルーブルの割高感が非常に強かったが、今はそれほどではない。若干、為替レートが下がる可能性はあるが、ルーブルの大きな下落はないと考える。

そして、実体経済ではやはり、ベーシックストレンクス、基礎的な力、経済力というファクターが重要だと思う。石油は1バレル100ドルを切ったが、やはり高い。石油のファクターがロシア経済のために働かなくなったとも言えない。それから、国内の実体経済を動かす要因も、働き続けている。家計所得の2桁の拡大による内需、消費の拡大、サービス部門の増加、ハイパーマーケットなどに象徴される流通革命というファクターが、依然として働き続けていると思う。だから、実体経済は前半、活気を見せて、実質 GDP の伸び率は8%となった。ただし、懸念する部分もある。主にサービス部門、第3次産業主導で、工業生産高の成長率は低くなっている。特に天然資源関係に言えることで、鉱工業の「鉱」はマイナスに転じている。そして、建設業はそうとう元気があったようだが、借入依存度が多少高くて、これからペ

ースが落ちる可能性がある。石油採掘量も下がっている。私はもともと、金融危機のマイナス影響で GDP 成長率は 1~2 ポイント程度失われ、6%台、最悪の場合、来年 5%台にまで落ちる可能性があるが、それを超えることはなく、マイナス成長にならないどころか 3~4%台まで落ちることもないと、思っていた。

しかし、つい最近のニュースだが、実体経済への影響は予想以上に深刻となって、ロシアでは自動車大手の KAMAZ、GAZ が生産を縮小するという情報が入った。理由は市場の動きの不確実性と、借入コストの上昇だ。KAMAZ は社員の勤務日数を週 4 日まで減らした。そこまで来ると少し心配だが、やはり、実体経済のベーシックストレングス、内需拡大による成長のエネルギーは、金融危機のネガティブな側面を大いに相殺すると思う。

長期的な視点
「プーチン・プラン」を
めぐる動き

長期的な戦略を策定する作業は予想以上に難航している。プーチン政権末期、メドベージェフ政権初期の基本的な考え方にイノベーションの促進があり、「イノベーションが大きな原動力となる成長に移る」という課題が明言された。「プーチン・プラン」の長期的戦略のキーワードはイノベーション戦略だ。経済発展省がまとめた成長のコンセプトでは、国の財政は非常に健全で、経済はマクロ的に安定しているという前提に立ち、まず、国家財政からの投資を拡大する。特に人的資源、教育、訓練等々への投資。また、イノベーションへの投資。新製品、新技術の開発への投資を拡大しようというのだ。安定化基金が二つに分けられて、準備基金と国民福祉基金ができた。後者は経済を促進し社会問題を解決するために使われる資金だが、これも使おうという考え方だ。しかし、公的部門に投資が偏りすぎるのではないかという疑問が残る。

そして、特定の国営企業、特に軍需関係の技術力を活用して、その企業をイノベーションの牽引車にすると考えられている。それが成功するかどうかは、現時点では何も言えない。しかし、最近のいちばん興味深い動きとして、戦闘機メーカーの「スホーイ」による旅客機の生産開始の試みがある。つまり、1990 年代に考えられた広い範囲にわたる軍民転換ではなく、特定の競争的優位性が見込めるニッチを狙う。戦闘機を作る技術力を活用して、旅客機の生産も拡大しようというのだ。そうして、ボーイングなど海外の企業とも提携しながら競争力のある旅客機も作る。同じような論理は、造船にも当てはまるかもしれない。

しかし財務省が登場して、2023 年までの財政戦略を打ち出すと、その考え方は根本的に違う。「こういう画期的なことをやるには資金がない、今の状況を甘く見るなよ」というのだ。まず、高齢化社会と年金の問題が激しくなって、それに対応しなければならないから、国としてはイノベーションを大規模に支援する余地がない。年金生活者をどうするかということで頭が痛い。2010 年にすでに、年金生活者の全人口における比率は 4 分の 1 弱に達する。日本とあまり変わらない状況だ。国民福祉基金を使うなら、まずそのために使うべきだ。また、税金も、

少なくとも企業が払う社会保障税の率を上げる。

財務省の計算では、石油価格がこれから必ずしも上がらない。すると、ロシアの輸出も必ずしも急増しないという可能性も少なくない。こうしたなかで、輸出が伸び悩んで、貿易収支が赤字に転じる可能性も、経常収支も赤字に転ずる可能性もある。そして、税収にもマイナス影響が出て、後数年でロシアの財政が赤字になるかもしれない。ロシアの財務省の考え方は日本と根本的に違い、対GDP比率で2%を上回る財政赤字は許されない。そして、緊縮財政と、高齢化社会、年金問題を優先する戦略だ。

このように、財務省は「経済発展省の考え方はきちんとした計算に基づいていない、現実的ではない」と言い、これに対して経済発展省は、「財務省には戦略的な視点が見当たらない、明確なイメージが出てこない古い政策に偏っている」というやり取りが続いている。そして財界も、財務省の姿勢に対してははっきりと不満を述べている。特にロシアは付加価値税が高いのでその減税や、固定資産の加速償却などで企業にインパクトを与えることを、企業界は求めている。これに対して財務省は、今の財政状態とこれからの課題を考える上で、そういうことはできないと言う。企業界、特にロシア産業企業家同盟という経団連のような団体が、付加価値税の減税を進めるよう大統領に訴える。そこで大統領が「前向き」と言っても、今の金融危機のなかではそれは考えられない。「その問題は継続審議にしよう、来年に回そう」という、不確実な状態になっている。

そうすると企業界、産業企業家同盟は、「資金を集めるのに様々な方法がある。必ずしも税金だけに頼る必要はない」という提言をする。例えば、ガスプロムやロスネフチ、トランスネフチなどの超大手企業における国の持株比率を下げ、株を売却して、その資金を年金問題の解決などに効果的に使ってくれ、というのだ。つまり、事実上、民営化をもっと進めるということだ。

また、天然資源の産地、鉱区についてだが、最近の動きとしては、いわゆる戦略的に重要なものは国の管理下に置いて、投資を厳しく規制している。戦略的に重要といわれている鉱区の多くについては、実際にはその開発が凍結されているか、あるいは入札などのシステムが非常にあいまいになっている。そこで、国の管理下に置かれている戦略的に重要な鉱区などの開発を進め、もっと民間資本を導入し、国の管理を緩めると、産業企業家同盟は求めている。そうすると投資が入る。開発が進む。収入も入るということだ。

このように、経済体制の抜本的な問題に議論が戻ることが目立つ。やはり、国家主導の資本主義で続けるか、それとも、民間主導のほうにもっと動くのかという、大きな問題が残って、焦点となっているような気がする。

国内政治：再編成の新段階
新規の右派政党の結成と
その背景

国内政治はまずまず、安定している。プーチン政権について賛否両論があるが、ロシアが安定していることは間違いない。そして、継続性があるということも間違いない。しかも、ロシアの政治体制におけ

る政党の役割が大きくなっている。もともと政党はそれほど重要ではなかった。大統領がどの政党にも属さないというのは、大国の中でロシアだけだったかもしれない。最近、もっと政党の活動に焦点を当てようという動きが見られ、これは国内政治の近代化を示している。しかし、政党態勢について言えば多少未熟な面もあって、一つの政党、「統一ロシア」が中心になって国内政治を支配するという構図になっている。多くの国には一つの政党が事実上国内政治を独占しているという構図が見られ、ロシアも例外ではない。しかし、「統一ロシア」を中心とした政治体制は若干、近代化しつつあり、形を変えつつある。

「統一ロシア」自身の最近の新しい動きに、野党との議論の重視がある。それまでは、選挙前でも野党と議論しない。テレビにも出ない。時間の浪費だ、ショーに過ぎない、と言っていた。「我々としては市民と直接話す」というスタンスだったが、これが変わってきて、今度は、野党と積極的に議論をしようという動きが出た。そして、野党自体の構図も変わった。これまでは、「統一ロシア」を中道派とし、共産党を中心とした左翼政党としての野党が多少、目立っていた。しかし右派のほうは、右派同盟やヤブロコという、1990年代以降主要な役割を果たしていた政党の弱体化が進み、真空の状態、目立った政党がない、というのが実情だった。しかし、これから新しい右派の政党を作るといふ動きがある。しかも情報によると、大統領チームも与党も、このような動きを歓迎している。つまり、ロシアの民主主義の構造をみると、国際標準というか、成熟した民主主義の標準に合うような構図ができつつあるといえる。そして、政権としては、これはうれしい動きだ。ロシアは民主主義のルールを守っているという印象を与える上で、非常に見逃せない、大きな意味を持っている。しかし、実際には、リーダーの「統一ロシア」と他政党との本格的な競争、競合が始まるかという、この時点ではまだだと思う。

カフカス戦争とロシアの外交

メドベージェフ政権の初期にロシアに大きなショックを与えたのは、最近のカフカス戦争だ。一般市民のなかには、こういうことがありうるのか、とんでもないと考えている人が多い。なぜかというと、ソ連時代にはグルジアは同じ国内の一共和国だったからだ。グルジア人の友人が多いロシア人も、その逆も相当いる。風光明媚で、ワインがイタリアやフランスに劣らない国。おそらく、旧ソ連の共和国のなかで料理がおいしい国の一つというのがグルジアのイメージだ。私自身、夏休みに何回もグルジアを訪れ、ほとんどの地域を回った。それが戦争とは、とんでもない。

問題はいくつもあると思うが、まず、サーカシビリ政権のスタンスと、欧米諸国の見方だ。サーカシビリ政権がグルジアの経済社会などを大いに変えることができたのは、事実だ。シュワルナゼ前大統領のもとで経済は崩壊に近い状態となったが、サーカシビリのもとで経済成長率は昨年、12%に達した。国政面でもずいぶん前進があった。投資環境の整備でも、IMFなどの国際投資数字に評価された。グルジアに入る投資は数年間で4倍になり、200億ドルくらい増えた。



そして、サーカシビリ大統領自身のやり方も、少なくとも初期の段階では国民にたいへん支持された。例えば汚職問題では、シュワルナゼ政権の法務大臣になり、大臣などの国のエリートが持っている別荘の写真を取り、それを持ってシュワルナゼ大統領の事務所に来たという。月給が数十ドルを超えない人たちがどうしてこのような別荘を持っているのか調査し、不正行為があれば辞任させるよう要求した。もちろん、事態はその方向に動かず、1年経って辞任して、シュワルナゼ政権との戦いを始める。

しかし一方で、その手法に大きな問題があったといわれている。非常に冒険主義的で、わがままである。大統領の権力が政権のなかで非常に大きく、他人の意見をあまり聞かない。最初の選挙で支持率が96%だったので、まさにライバルがないということで、自分の人気を利用し、あまりにも他人の意見を聞かない。自分のラインを押し通す。例えば今、強い野党作りにも注目しようと言っているが、実際に国内政治で野党はない。自分はアメリカの大学を出て、アメリカの法律事務所で研修した経験があり、アメリカ的で民主主義重視だというスタンスに訴えようとはしているが、国内のやり方は非常に反民主主義的だったということは、なぜか見逃されている。反対者が出てくると圧力をかける。反対の意見をいうジャーナリストが出てくると、わけの分からない暗殺事件が起きる。もとの防衛大臣が反論すると、身柄を拘束される。このようなことが欧米などでは全く注目されなかった。

サーカシビリ大統領は、外交政策では反ロシア路線を切り札に使う。地政学として、ソ連が解体後、アメリカなどがCISで自らのプレゼンスを拡大するように動くのは当然だ。これを利用して、まずアメリカとの関係を深め、自分自身の支持基盤を固めるということがあったが、こういう方針を打ち出す際に、やりすぎがある。

グルジアには、南オセチアとアブハジア共和国がある。国内の共和国が自主性を訴えて、離脱の動きがあるということも、グルジア、ロシアに限ったことではない。問題はこれにどう対処するかだ。ところで、この問題は決して簡単ではない。例えば、私はアブハジアには何度も行ったことがある。アブハジアに行くと、アブハジア人のアイデンティティや自主性が非常に重視されて、ソ連時代でさえ、アブハジアとグルジアとの関係は非常に微妙だと感じていた。根が深くて、戦争で解決することは絶対に無理だ。

しかし、サーカシビリは自分自身の反口的路線を切り札にして動き出した。戦争を起こすと、背景はどうであれ、市民も殺すし、平和維持活動にかかわっているロシア人兵士も殺し、どうしても大きな問題になってしまう。それに歯止めをかけるというのがロシアの行動で、今回これは国民全体によって非常に強く支持された。一方、欧米諸国としては、これをまず地政学的な面から見る。そして、普通の外国に軍隊を派遣したのは良くないという一般的なルールを当てはめようとする。しかし、コソボもある。コソボの動きは、ロシアの外交政策に非常に大きな影響を与えた。欧米は、コソボでは、事実上離脱した新し

い国づくりを積極的に支持する。状況が多少似ているグルジアには違う態度をとる。これが、問題をさらに複雑にしてきたのではないか。ある意味ロシアにとって、コソボでこのようなことができるなら、南オセチアやアプハジアを国として承認しない理由もない。このようにロシアと欧米との関係において、大きな問題が出て、大きな隔たりが出てきたと言える。

その背景には、もう少し深い面がある。ロシア自身による欧米の見方が微妙に、しかし目に見えるほどに変わっている。最近の世論調査で「アメリカが好きか」という質問に65%の人が「嫌いだ」と答えたことはともかく、1990年代初めに市場経済の建設に入ったロシアでは、先進諸国はある意味ではモデル、模範とみなされた。あちらは民主主義も市場経済も成熟しているし、我々も先進国になりたいということだった。しかし時は流れ、1999年以降にロシアの高度成長が始まり、ロシアの経済力は大きくなる。国外に行くロシア人も急増する。そして、ロシアと先進諸国との経済格差が小さくなる。これもおそらく否定できないことだろう。こうしたなかで、先進国はロシアより経済的に優れているとか、この先進国に学ぶべきだとかいう見方が、どんどん薄れてくるようになった。

1991年、ソ連経済は崩壊に近い状態だった。よその国はうらやましい、彼らの経済はもっと進んでいる、彼らと同じになりたいという当時の思いは、今はもう、あまりない。欧米の経済社会の実態を見ると、いろいろな絶望感が生まれるのかもしれない。例えば、ベルギーのブリュッセルやパリの一般市民の住宅を見ると、「たいしたことはない。もしかしたらモスクワのほうが良い」と言う人が非常に増えている。サービスでも、ソ連型サービスのイメージは非常に悪かったが、実際に欧米のサービスのレベルを見るとたいしたことはない。アメリカなど、サービスを提供する側はその質に全く興味がなくて、チップだけに關心があると、一般のロシア人が言っていた。だから、経済的に先進諸国がうらやましいということは、なくなっている。

ソ連のプロパガンダは、「欧米型民主主義は形式的なもので、持つ者と持たざる者との間の格差が実態だ、本当の民主主義ではない」というものだった。もちろん、ソ連型社会から脱却するときには、「そうじゃない、これ（欧米型）が本当の民主主義だ」ということを実感するようになった。そして逆の、欧米型民主主義のプロパガンダが始まったのだが、今では、例えばアメリカの外交政策、イラク戦争、国内の動きをみると、民主主義が訴えられていても、実際には、献金の政治ではないか、と思える。アメリカでは民主党か共和党かと選択肢は狭く、政治的有力者と経済のエリートとの連携を中心とした政治で、一般市民の参加があまりない。金と権力、力関係で決めるものだ、と思える。

グルジアについていえば、これはロシアでは有名な話だが、南オセチアからアメリカに移住して、一度南オセチアに戻っていた小学生と母親に、アメリカの某テレビ局の司会者が「どうだったか」と質問した。子供は「たいへんだった。グルジア軍に攻撃されたときは怖かった。

グルジア人は侵略者だ。私たちの生活は脅かされた」と言い、母親も「サーカシビリ政権はとても悪いことをした」と話し始めた。すると番組は中断されて、CMに入った。これが民主主義なのか。このように、ロシア社会における欧米の見方は微妙に変わりつつある。もしかしたら、ロシア的価値観を重視するという傾向にある。

世界におけるロシアの地位

政府としては、経済的に強くなっている中で、自分の発言力を高める、ロシアが大国であるということ主張する流れが強まっている。ある意味これは、1990年代の世界におけるロシアの弱体化、地位の低下によって生じたショックの影響を補うための動きだ。例えば、「アメリカを中心とした一極型の世界構図は絶対に認めない。アメリカが動けば、同じように、アメリカに対抗してアメリカの地位を弱体化させるようなことをやる。アメリカの動向に比例した対応をする」という姿勢が現れている。だから、例えば、アメリカの軍艦が黒海まで来て、グルジア軍を訓練する。これを相殺するものとして、ベネズエラとの関係を深くして、爆撃機を派遣したり共同演習をしたりするという動きが出てくるわけだ。つまり、大国としてのロシアの役割を疑問視する、大国としてのロシアの地位を低くすると受け止められる動きに対して、強く反応するという姿勢。こうしたなかで、グルジアとの戦争が始まって、こういう背景があるから、さらに、ロシアと欧米との関係が悪化してきたといえる。

それでも、こういう関係にも落としどころがある。双方には、一定の範囲を超えて対立を激しくすることは許されないという理解がある。もちろんその範囲については、人によって、政治家、政党によって見方が違うかもしれない。その範囲自体が議論の対象となっているが、基本的な理解はある。だから、まず、冷戦という言葉を使うのが不適切だと思うし、対立が一定の範囲を超えて、全面的なものとなることも、おそらく、考えられない。対立が深まるときに、これを抑える動きがすぐに出てくるというのが、ロシアと欧米の関係の一定のパターンになっている。今回もそうだ。例えば、フランスで行われている国際会議でメドベージェフ大統領は、これが冷戦ではないと明言している。ヨーロッパにおける新しい安全保障体制を作ることを考えなければいけないというわけだ。

地政学的に非常に難しい問題が出てきている。特にヨーロッパについていえば、ヨーロッパにおけるEUの拡大、NATOの拡大もある。それは地政学的にみると、相対的にロシアの弱体化につながりかねない。特に、政治的にデリケートな問題が地政学に加わるとなるとさらだ。これはグルジアとウクライナの加盟のことだ。これについては12月に議論されるが、動向が非常に注目されている。この難しい状況にどう対応するかという一定の形式、方法論を見つけるのが双方の課題だが、まだ答えは出ていない。しかし、私から見ると、例えば、ポーランドやチェコに迎撃ミサイルの発射拠点を整備するのはやはり問題が大きかった。ポーランドとロシアの関係が非常に難しい段階に入っていることを考慮すれば、そういうことができたはずはない。

このように、問題はあるが、新しい地政学的な動きに適切で効果的な対応策を見つけることが、ロシアと欧米双方の大きな課題になってくると思う。

ERINA 日誌 (2008年9月2日~10月31日)

- 9月2日 第4回 Tunza NEAYEN 会議 基調講演(ウランバートル、エンクバヤル研究主任)
- 9月3日 平成20年度第4回賛助会セミナー(万代島ビル6階会議室、三村研究主任)
- 9月6~7日 「ヤクーツク経済フォーラム」参加(ヤクーツク、前田特別研究員)
- 9月8日 北東アジア情報ファイル(No.EJ0802)「綏芬河~グロデコボ国境の担ぎ屋貿易とトランジット輸送」発行
- 9月10日 福井県港湾協会第50回通常総会・第50回記念「港湾講演会」講演(福井市、吉田理事長)
- 9月12日 福岡経済同友会新潟視察・訪問(ERINA 会議室、佐藤専務理事他)
- 9月14日 アジア経営学会第15回全国大会・発表(福岡市、朱研究員)
- 9月16日 第83回外国鉄道技術研究会講話会講演(東京、辻研究員)
- 9月16日~23日 モンゴル国家統計局受入(ERINA 他、中島研究主任他)
- 9月18日 国際貿易投資研究所「ロシア・極東地域経済問題研究会」参加(東京、新井調査研究部長代理)
- 9月22日 朝日新聞 opinion 「資源争奪戦の落とし穴」掲載(伊藤研究主任)
- 9月24日 日通商事(株)「ロシア極東地域の経済状況について」講師(鈴木特別研究員)
- 9月24日 The Northeast Asia Infrastructure Association & the European Union Chamber of Commerce in Korea "Multinational Cooperation Strategies for Infrastructure Development in Northeast Asia"(ソウル、辻研究員)
- 9月24日 日口懇に出席(東京、吉田理事長他)
- 9月24~29日 新潟大学副専攻「北東アジア社会経済演習」(ERINA 会議室、中村調査研究部長他)
- 9月26日 TransContainer 社 "1st International Business Forum"出席(ソウル、辻研究員)
- 9月26日 KDI 国際会議「External Economic Relations of the DPRK」発表(ソウル、三村研究主任)
- 9月26日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.69 発行
- 9月27日~28日 北東アジア地域協力と発展国際シンポジウムに参加(中国長春市、吉田理事長)
- 9月28日 北東アジア学会・報告(山形、朱研究員)
- 9月29日 横浜市立大学総合講義「東アジアの経済統合」(横浜市、中島研究主任)
- 9月29日 第38回日韓技術士会議・全体会議基調講演(朱鷺メッセ、三橋特別研究員)
- 9月29日~10月8日 北海道大学スラブ研究センター客員准教授(札幌、伊藤研究主任)
- 9月30日 ERINA・統一研究院・遼寧社会科学院共同ワークショップ(遼寧社会科学院、三村研究主任)
- 9月30日 第3回極東国際経済フォーラムに参加(ロシア・ハバロフスク市、吉田理事長他)
- 10月1日 日口友好極東円卓会議2008に参加(ロシア・ハバロフスク市、吉田理事長他)
- 10月2日 第2回日口地域経済会議に参加(ロシア・ハバロフスク市、吉田理事長他)
- 10月2日 【寄稿】第102号『月刊ロシア通信』(株式会社 JSN)「急増する日口貿易の担い手『日本海物流』」(辻研究員)
- 10月3日 ERINA・統一研究院・遼寧社会科学院共同ワークショップ(国立極東大学、三村研究主任)
- 10月4日 NEASE-Net 幹事会・政策セミナーに参加(東京、吉田理事長)
- 10月6日 NORPAC フォーラム・報告(札幌、伊藤研究主任)

- 10月7日 新潟県土木部第3回クリエイティブセミナー「北東アジア諸国の地域開発政策動向 ~ 新潟の視点から ~」講演(新井調査研究部長代理)
- 10月7日 朝妻サンクトペテルブルク日本センター所長来訪(前田特別研究員、鈴木特別研究員)
- 10月9日 北東アジア学術ネットワーク第7回年次シンポジウム報告(富山、呉客員研究員)
- 10月10日 第5回賛助会セミナー(万代島ビル6階会議室、新潟経営大学地域活性化研究所所長、経営情報学科 ツェリッシュェフ・イワン教授)
- 10月10日 第2回日モ官民合同協議会に参加(モンゴル・ウランバートル市、吉田理事長他)
- 10月11~12日 日本国際経済学会第67回全国大会参加・報告(神戸、中島研究主任、朱研究員)
- 10月13日 近畿地方整備局、北陸地方整備局シンポジウム・基調講演(舞鶴市商工観光センター、三橋特別研究員)
- 10月13日 全北発展研究院にて講演(韓国全羅北道全州市、佐藤経済交流部長)
- 10月14日 "Foreign Business Community Meeting"にて基調講演(韓国釜山市、佐藤経済交流部長)
- 10月14日 地域セミナー(酒田市、前田特別研究員・辻研究員)
- 10月15日 ERINA Report Vol. 84 発行
- 10月15~17日 第5回北東アジア観光フォーラム(IFNAT) in ウランバートル(ウランバートル、吉田理事長他)
- 10月16日 (財)電力中央研究所「エネルギー安全保障研究会」講演(東京、伊藤研究主任)
- 10月17日 日露エコノミックスセンター訪日団講師(東京、佐藤経済交流部長)
- 10月17日 「東アジア国際分業の拡大と日本」大木博巳編著(ジェトロ)出版(筑波経済交流部長代理、伊藤研究主任)
- 10月22~23日 民族和解協力汎国民協議会(KCRC)国際会議・討論者(ソウル、三村研究主任)
- 10月23~26日 日本海横断フェリー試験航海に参加(ロシア・沿海地方、中国・琿春市、吉田理事長他)
- 10月25日 琿春吉林省日本工業園定礎式出席(琿春市、吉田理事長他)
- 10月28日 【寄稿】『NEIA ニュース 10月号』(新潟県電子機械工業会)「ロシア極東市場の可能性」(新井調査研究部長代理)
- 10月29日 日本ロシア経済委員会科学技術部会に出席(東京、吉田理事長)
- 10月30日 エネルギー・資源学会第1回講習会講演(東京、伊藤研究主任)
- 10月31日 KJCF(財団法人韓日産業技術協力財団 日本企業研究センター)と協定調印(ERINA 会議室、佐藤専務理事他)

ERINA BUSINESS NEWS vol.70

2008年11月28日

発行人 吉田 進
 編集責任 佐藤 尚
 編集者 丸山美法
 発行 財団法人環日本海経済研究所

〒950-0078 新潟市万代島5番1号 万代島ビル13階

TEL 025-290-5545

FAX 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp>E-mail erdkor@erina.or.jp

禁無断転載